

株主・投資家の皆様へ



MILLEA

# 2003年度中間決算と ミレアグループの経営戦略

2003年11月27日

株式会社 ミレア ホールディングス

取締役社長 石原 邦夫

# 本日のアジェンダ

03年度中間決算のポイント

03年度業績予想

ミレアグループの経営戦略

# 損保事業の中間決算の概要 (東京海上・日動火災の合算)

03年度中間決算のポイント

損保計

(単位:億円)

	02年度中間		03年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	9,042	6.4%	9,427	+ 384	4.3%
保険引受利益	161	28.8%	502	+ 341	211.1%
正味損害率	52.6%		52.6%	0.0%	
正味事業費率	34.2%		32.2%	2.0%	
コンバインドレシオ	86.8%		84.8%	2.0%	
経常利益	1,373	148.5%	960	413	30.1%
中間純利益	888	132.3%	563	325	36.6%

(03年3月末) (03年9月末)

ソルベンシー・マージン比率	東京海上	1087.5%	1057.4%
	日動火災	961.2%	1014.1%

自賠責効果を除く計数は次の通り。

正味収入保険料:8,642億円( 0.6%)  
 正味損害率:56.1% (+1.4%)  
 正味事業費率:35.1% ( 0.4%)  
 コンバインドレシオ:91.2% (+1.0%)  
 収支残率:8.8% ( 1.0%)

**以下説明は、自賠責効果を除くベース**

正味収保は 0.6%の微減となったものの、保険引受利益は502億円と中間期では過去最高

○損害率は大口災害等の影響により上昇したが、経費削減努力により事業費率は改善

経常利益および中間純利益は、ETF組成の反動等もあり前中間期から減少したが、保険引受利益の大幅な増加に支えられ、高い水準を確保

# 生保事業の上半期業績の概要 (東京海上あんしん生命・日動生命の合算)

03年度上半期業績のポイント

生保計

(単位:億円)

	02年度上半期		03年度上半期		
		増減率		増減額	増減率
新規契約高	7,115	32.0%	9,970	2,854	40.1%
年換算保険料	218	29.0%	327	108	49.7%
新規契約件数(件)	111,810	8.2%	188,266	76,456	68.4%
保有契約高	83,222	4.2%	96,970	5,720	6.3%
保有契約件数(件)	1,102,510	6.8%	1,432,241	136,959	10.6%
保険料等収入	1,483	44.8%	1,878	394	26.6%
事業費	234	10.5%	272	38	16.4%
経常収支残高	200	225.3%	85	114	57.3%
半期収支残高	127	228.6%	48	79	61.8%
基礎利益	60	13.9%	50	10	17.0%

○新契約は第一・第三分野ともに増加して、保有契約も順調に積み上がった。一時払契約の好調もあって、保険料等収入は大きく増加

○経常収支残高が大きく減少したのは、前期は、会計基準の変更によって、ALMのために保有していた金利スワップ取引で大きな収益を計上したが、今期はその影響が大きく減少したため。半期収支残高についても、税引後の金額(71億円)がマイナスとして影響

(注1)新規契約高・契約件数、保有契約高・契約件数は個人保険と個人年金保険の合計値を記載。

(注2)保有契約高・保有契約件数の増減は02年度末との比較。

(03年3月末) (03年9月末)

ソルベンシー・マージン比率	東京海上あんしん生命	1917.8%	2529.7%
		日動生命	2281.5%

# 本日のアジェンダ

03年度中間決算のポイント

03年度業績予想

ミレアグループの経営戦略

# 損保事業の業績予想 (東京海上・日動火災の合算)

03年度業績予想のポイント

(単位:億円)

	02年度		03年度		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	18,660	8.5%	19,190	+ 529	2.8%
保険引受利益	473	11.6%	572	+ 99	21.0%
正味損害率	52.7%		55.2%	2.5%	
正味事業費率	32.7%		31.8%	0.8%	
コンバインド・レシオ	85.3%		87.0%	1.7%	
経常利益	1,802	128.5%	1,260	542	30.1%
当期利益	1,091	130.4%	650	441	40.4%

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収入保険料: 17,637億円(+0.5%)  
 正味損害率: 57.9% (+1.9%)  
 正味事業費率: 34.6% ( 0.1%)  
 コンバインドレシオ: 92.5% (+1.9%)  
 収支残率: 7.5% ( 1.9%)

## 以下説明は、自賠償効果を除くベース

東京海上+0.5%、日動火災+0.7%の増収を見込み、正味収保は合計で+0.5%増収を予想。損害率については自然災害を210億円織り込み、1.9ポイントの上昇、コンバインドレシオは悪化と見込むが、責任準備金の負担減、円高等に伴う支払備金負担減により保険引受利益は21%増の572億円を見込む

自然災害:

01年度57億円、02年度108億円

前期のETF組成に伴う有価証券売却益の反動を主因とする資産運用収益の大幅減少により、経常利益、当期利益は減少の見込み

# 本日のアジェンダ

03年度中間決算のポイント

03年度業績予想

**ミレアグループの経営戦略**

# ミレアHDへの株式投資メリット

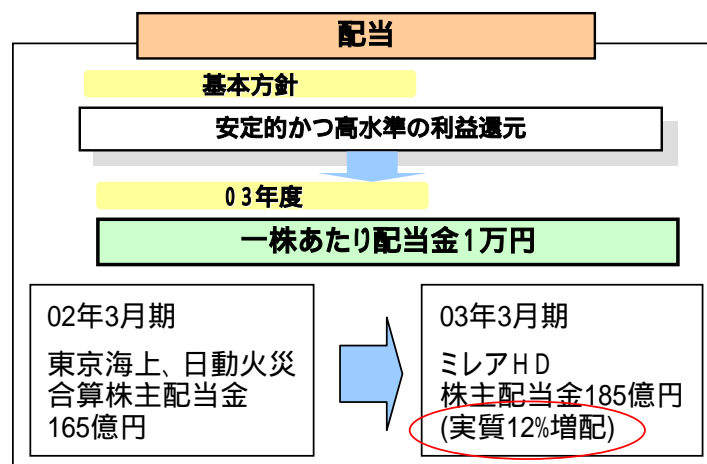
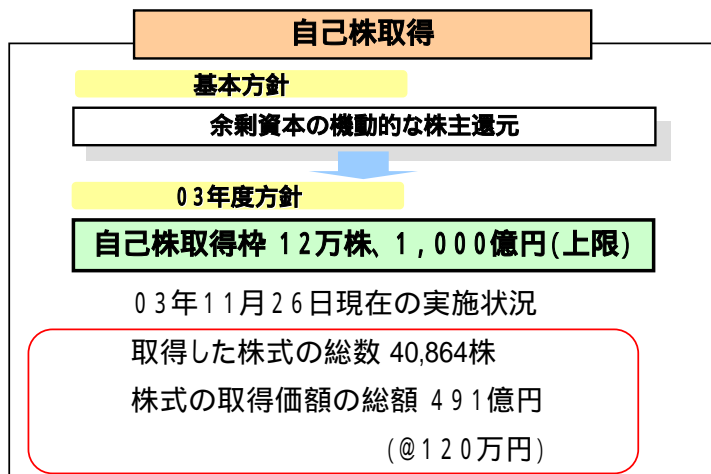
## 1. 企業価値拡大を中心とした経営

連結ROE重視の経営 → 企業価値(株式時価総額)の最大化を目指す  
修正ROE 02年度:3.8%、03年度(見込):4.6% → 05年度:6%程度、10年後:10%程度に

## 2. 高い利益成長力

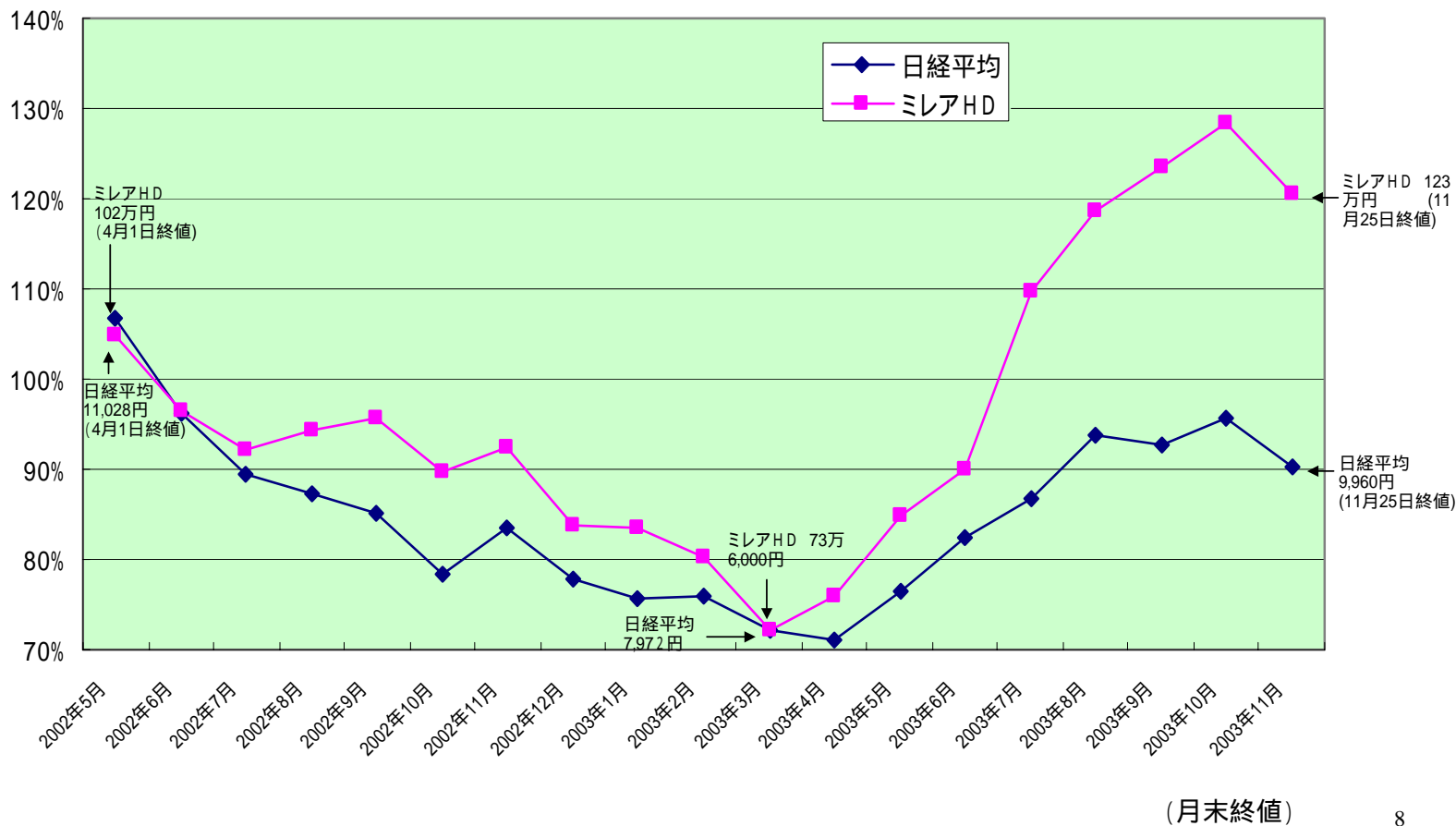
「国内損保のトップ」から、生保、海外事業の拡大を図る「世界トップクラスの保険グループ」を目指す  
修正利益 02年度:1,050億円、03年度(見込):1,273億円 → 05年度:1,600億円程度に

## 3. 資本戦略(株主重視の具体化)



# 株価推移

## ミレアHD上場以来の株価推移



# 株式時価総額

日本の金融機関時価総額ランキング (単位:百万円)

(03年11月25日現在)

順位	社名	時価総額
1	三菱東京フィナンシャルグループ	4,914,627
2	野村ホールディングス	3,410,871
3	三井住友フィナンシャルグループ	2,967,557
4	みずほフィナンシャルグループ	2,778,647
5	ミレアホールディングス	2,284,170
6	UFJホールディングス	2,173,692
7	三井住友海上火災保険	1,250,510
8	日興コーディアルグループ	1,038,502
9	大和証券グループ本社	934,878
10	みずほ信託銀行	894,407
11	損害保険ジャパン	831,672
12	住友信託銀行	822,823
13	りそなホールディングス	780,196
14	静岡銀行	584,351
15	三菱証券	545,267
16	横浜銀行	506,706
17	日本興亜損害保険	480,934
18	大同生命保険	472,500
19	三井トラスト・ホールディングス	435,139
20	千葉銀行	388,940

(03年3月末 第4位)

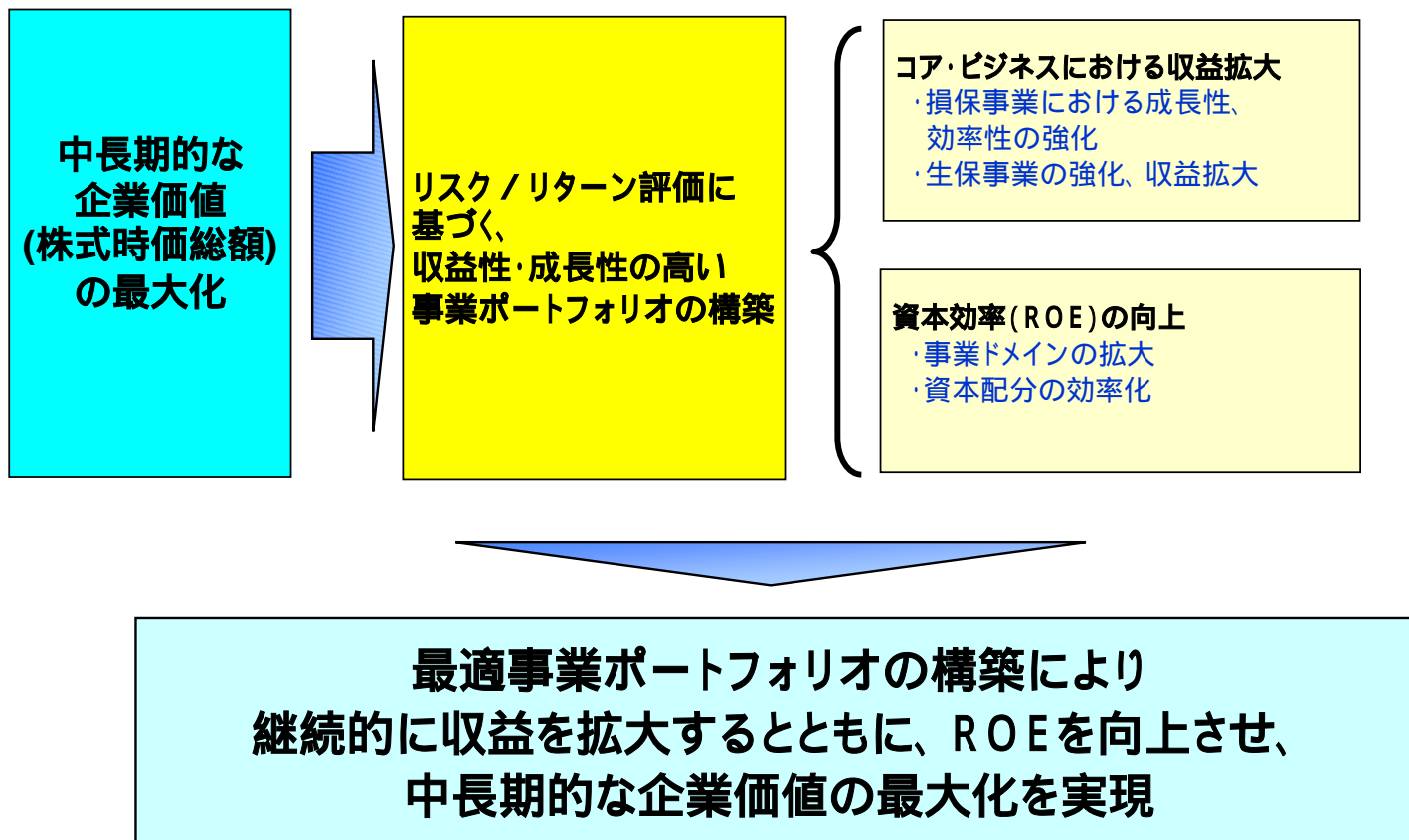
世界の保険会社時価総額ランキング (単位:百万円)

(03年11月25日現在)

Rank	Company	Market cap.
1	AIG	16,321,442
2	Berkshire Hathaway	14,172,374
3	ING Groep NV	4,811,115
4	Allianz AG	4,286,215
5	AXA	3,623,174
6	Generali	3,408,065
7	Allstate Corporation	3,110,282
8	Munich Re	2,840,304
9	Met Life	2,688,188
10	Marsh & McLennan	2,570,948
11	Millea Holdings	2,284,170
12	Prudential Financial	2,272,249
13	AEGON	2,171,998
14	Swiss Re	2,155,728
15	Zurich Financial Services	2,032,230
16	Aviva plc	1,995,671
17	AFLAC	1,975,188
18	Travelers P&C	1,705,779
19	Prudential plc	1,700,946
20	Hartford Financial	1,700,224

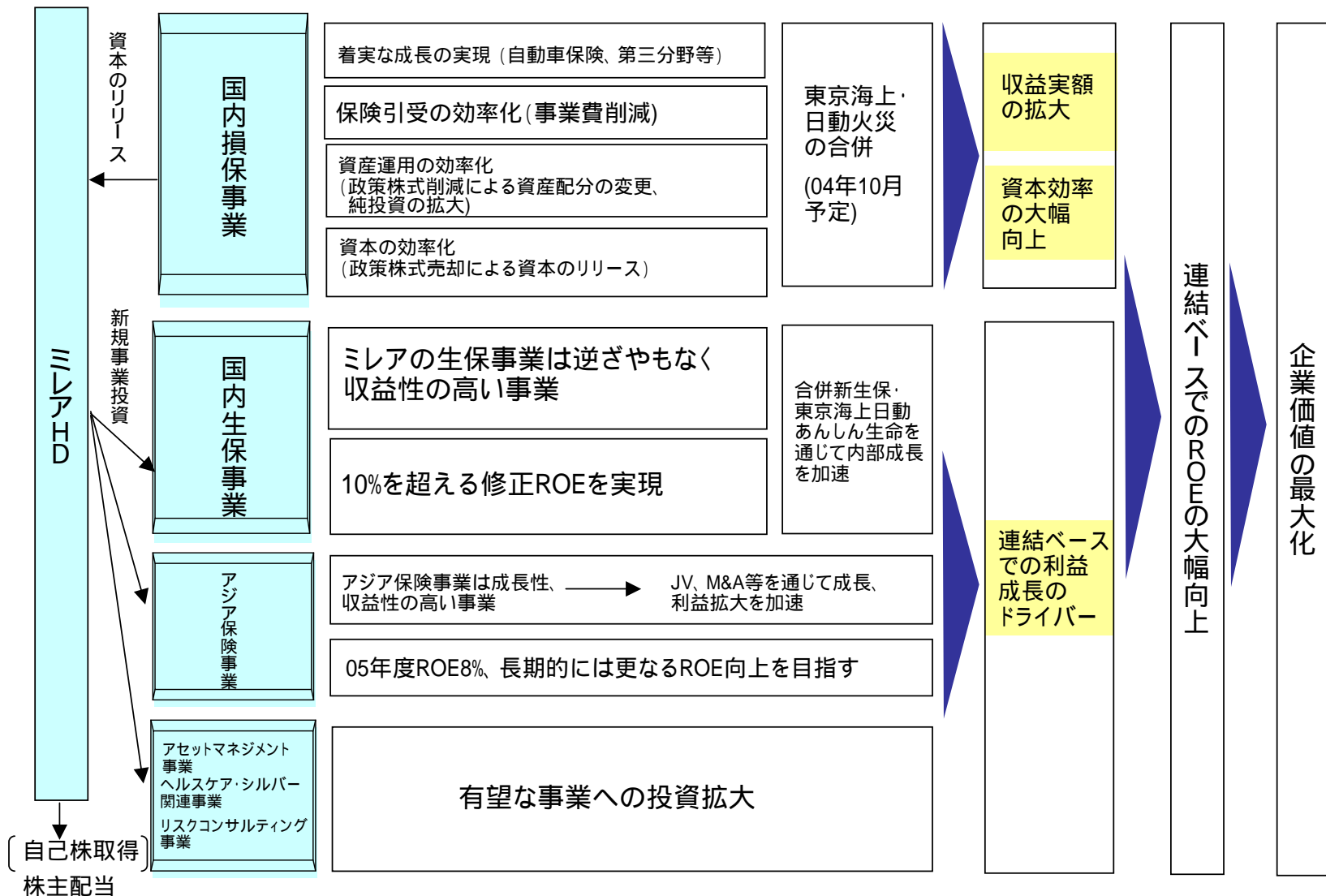
(03年3月末  
20位)

# 企業価値の最大化



継続的なディスクロージャーの充実 (投資家に対する透明性の向上)

# 戦略ビジョン(企業価値の最大化に向けて)



# 目指す事業ポートフォリオ (中期指標)

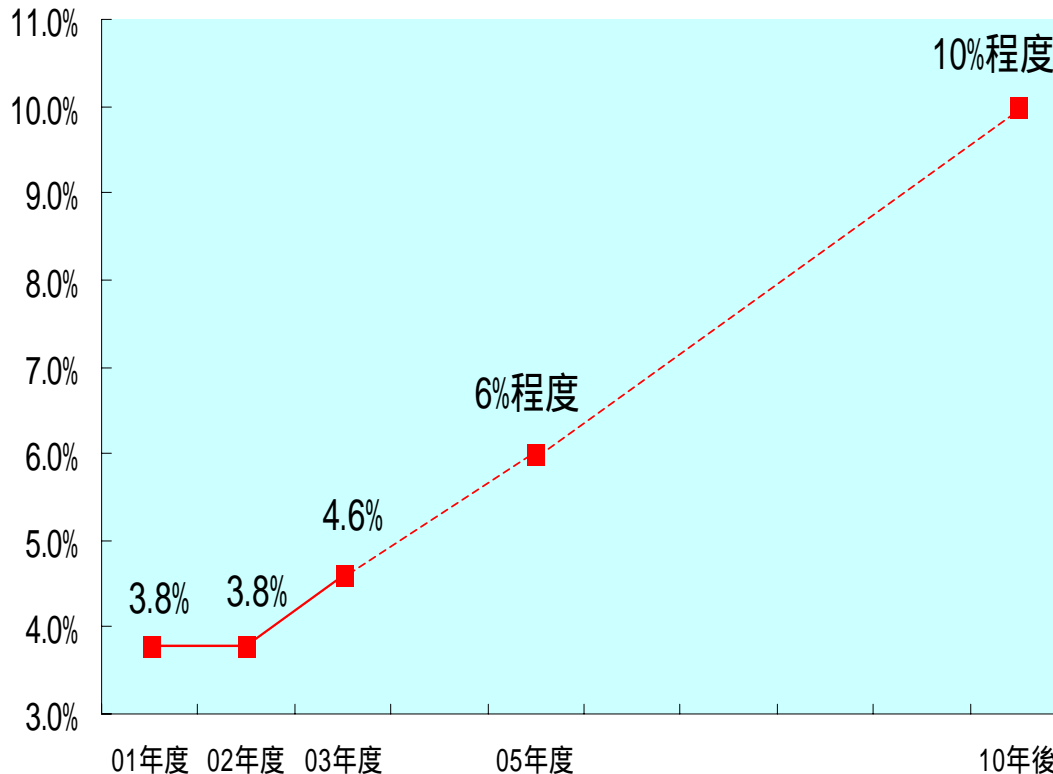
最適事業ポートフォリオ構築により継続的に収益を拡大し、  
05年度修正利益1,600億円程度、修正ROE6%程度を目指す

事業ドメイン		02年度実績	03年度見込	05年度指標
修正利益	国内損保事業	1,005億円	962億円	収益に占める割合を7割程度に
	国内生保事業	- 1億円	239億円	
	海外保険事業(現地法人)	35億円	65億円	収益に占める割合を3割程度に
	うちミレアアジア	9億円	10億円	
	その他事業	10億円	7億円	
	グループ合計	1,050億円	1,273億円	1,600億円程度
修正ROE	3.8%	4.6%	6%程度	

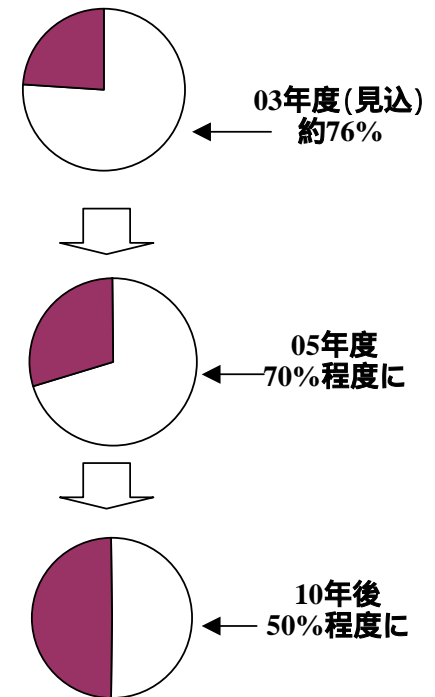
# 目指す事業ポートフォリオ (長期指標)

グループ全体の更なる利益成長、資本の効率化を図り、10年後には修正ROE10%程度、グループ全体の修正利益に占める国内損保事業の割合5割程度を実現、「世界トップクラスの保険グループ」を目指す

ROEの向上(修正ROE)

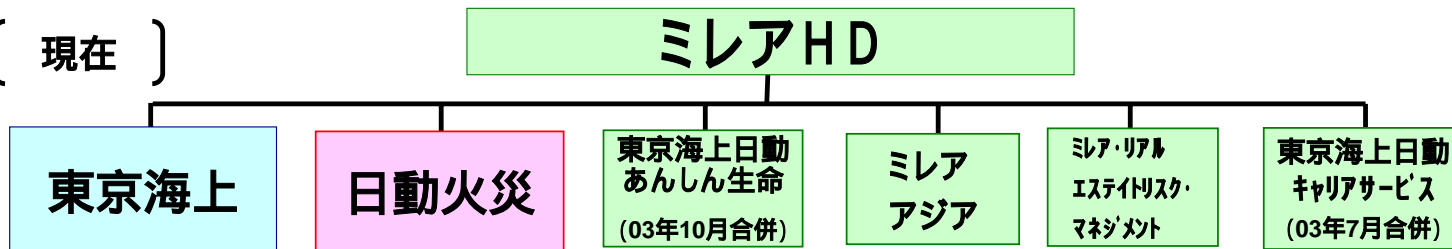


グループ全体の修正利益に占める国内損保事業の割合

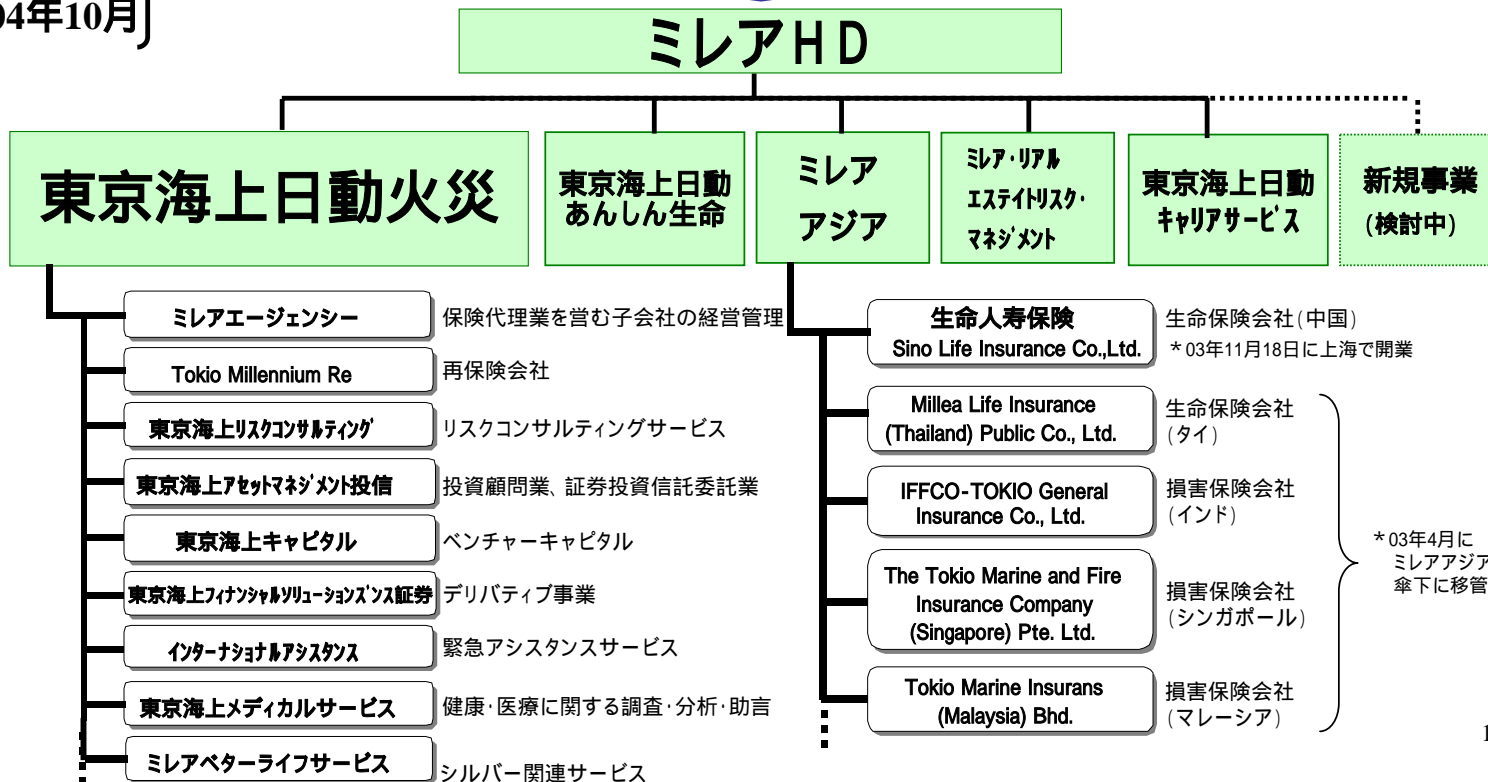


# ミレアグループ

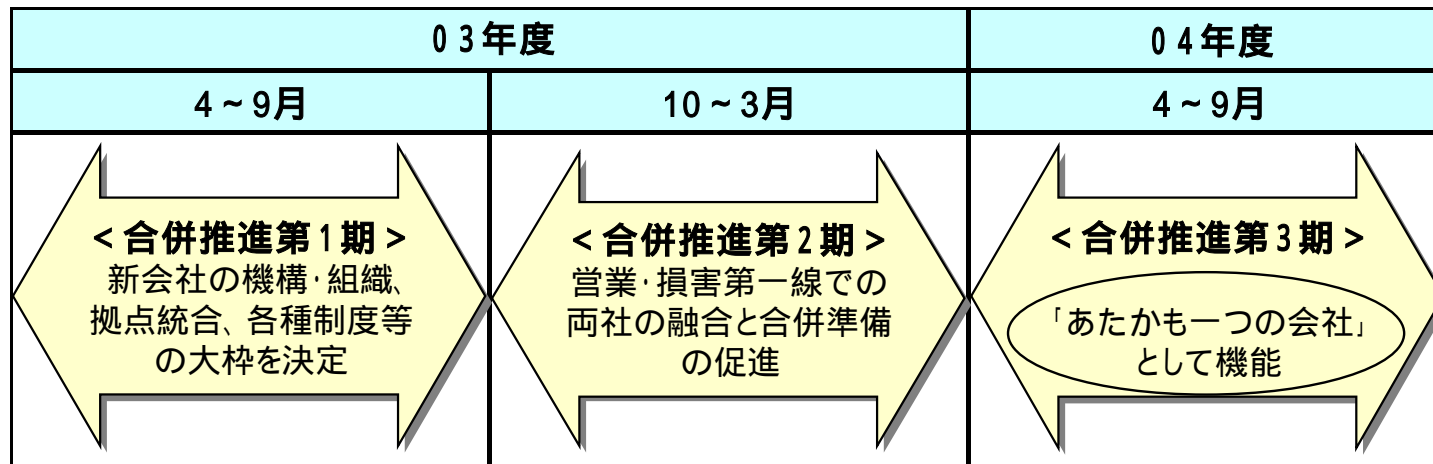
〔 現在 〕



〔04年10月〕



# 合併までの流れ



## < 合併推進第2期 (03年10月～04年3月) >

- ・営業・損害第一線での両社の融合と合併準備を促進

## < 合併推進第3期 (04年4月～9月) >

- ・「あたかも一つの会社」として機能させ、合併に向け本格的な準備  
 04年4月から、営業方針、目標策定の考え方、代理店認定・表彰制度、  
 物件費予算制度、コンプライアンス・ルール、募集制度ルール等を統一

## 中期指標

合併による効率化と成長を実現し、  
05年度に 事業費率32.8% (除く自賠責効果)、修正利益1,100億円程度を目指す

(単位:億円)

	02年度(実績)	03年度(見込)	05年度
正味収入保険料	18,660	19,190	20,000
事業費率	32.7%	31.8%	30.2%
修正利益	1,005	962	1,100億円程度

\* 自賠責効果を除いた数値は以下の通り

	02年度(実績)	03年度(見込)	05年度
正味収入保険料	17,547	17,637	18,400
事業費率	34.7%	34.6%	32.8%

04～05年度(2年間)の正味収入保険料の年平均伸び率は2%程度

# 成長戦略1 (自動車保険)

基本戦略: 付加価値戦略(高品質の補償・サービス、競争力ある価格)を推進するとともに  
収益の継続的拡大を目指す

03年8月改定

リスク細分型商品投入: TAPナビ(東京海上)、心配御無用ナビ(日動火災)

価格競争力の向上: 主要車種における約2%の料率水準の引き下げ

付加価値の向上: ワンコールフルガードサービス(現場アシストサービス、メディカル  
アシストサービス、ロードサービス)付帯による差異化

新規契約を中心に契約台数増加の傾向

今後の取組み

販売面: 新規拡大に向けた取組みの強化、補償拡大の推進、優良な販売網の新設

商品面: 付加価値の向上に向けた商品・サービスの拡充

自動車保険の収益性(03年度上半期)

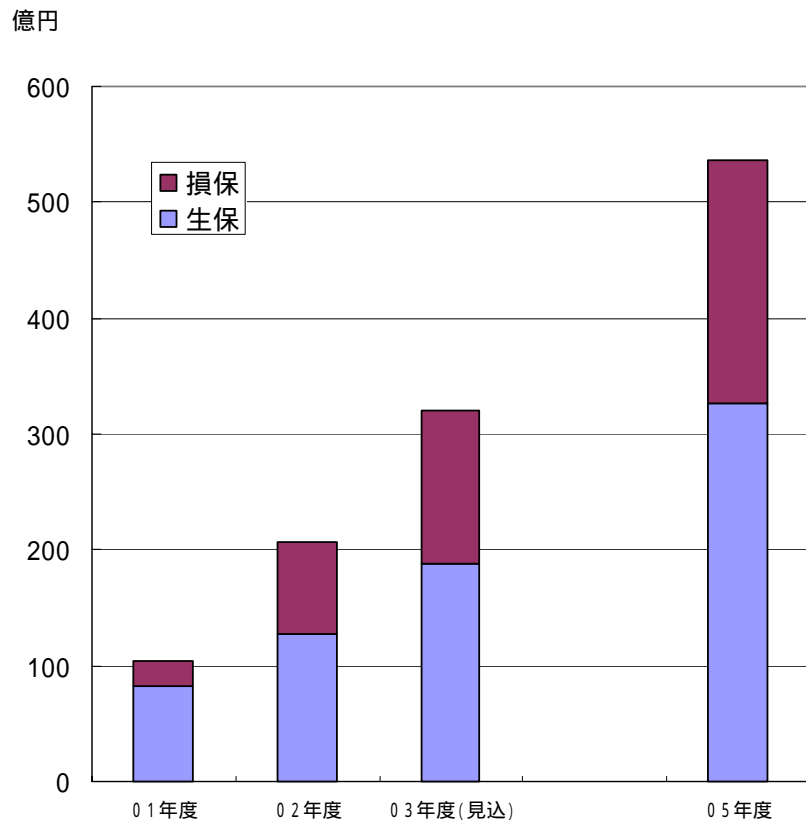
(億円、%)

	正味収保		損害率		事業費率		収支残率		02年度収支残率
		前中間期比		増減		増減		増減	
東京海上	3,371	2.0%	59.6%	+1.3%	29.8%	0.7%	10.5%	0.5%	9.2%
日動火災	1,003	2.9%	64.2%	+3.0%	34.7%	+0.3%	1.1%	3.3%	3.8%
ミレア合計	4,374	2.2%	60.7%	+1.6%	31.0%	0.5%	8.4%	1.2%	7.9%

(財務会計ベース数値)

# 成長戦略2 (第三分野商品)

第三分野収保の推移  
(損保 + 生保)



(収入保険料)

	01年度	02年度	03年度 (見込)	05年度
損保	21.9	78	132	211
生保	83	128	188	326
合計	104.9	206	320	537

(単位: 億円)

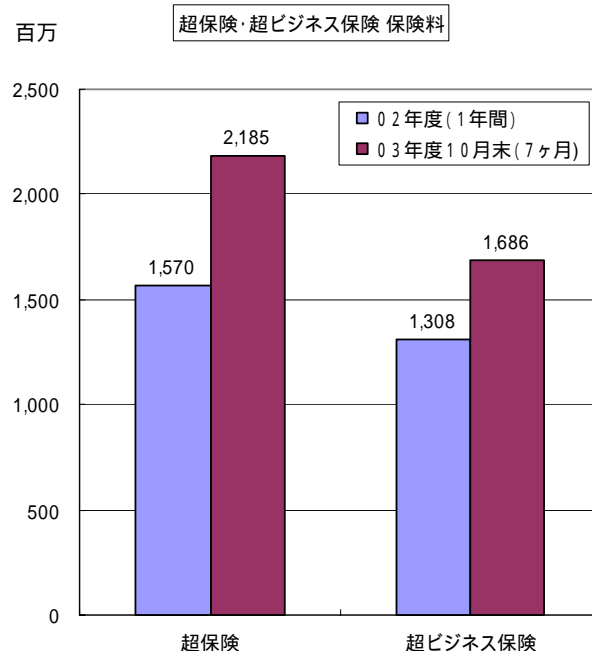
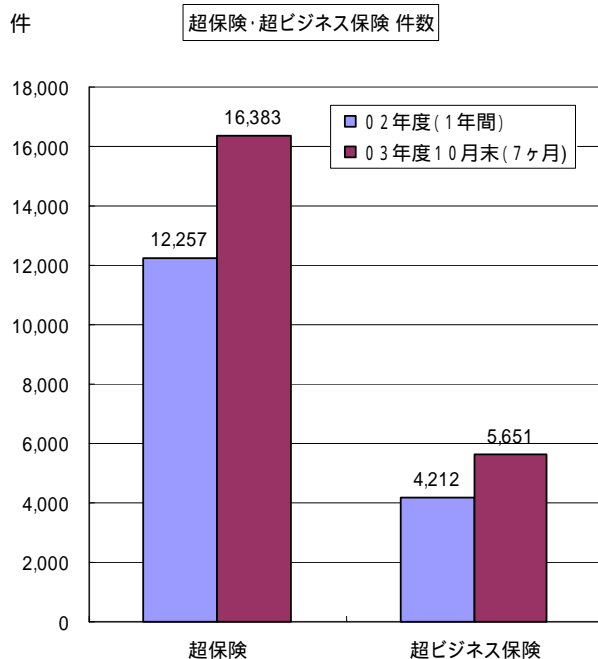
< 損保 >

- 企業マーケットの開拓

< 生保 >

- 本年1月に投入した「メディカルミニ」が好調
- 損保とのクロスセルの推進

# 成長戦略3（「超保険」、「超ビジネス保険」）



(営業統計ベース保険料)

## 当社戦略商品

### 超保険 < 個人向け > :

- 数年後には個人分野の主力商品に
- 専門チャネルを中心に取扱い代理店を拡大中

### 超ビジネス保険 < 中小企業向け > :

- 中小企業のリスクを包括的に補償する商品として、既存のお客様だけではなく、中小企業開拓の主力商品として活用

# 成長戦略4 (401k)

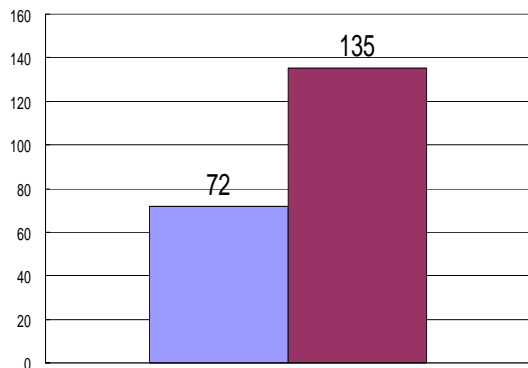
参入他社に先駆けた中小企業マーケットへの取組みにより、  
新規開拓・深耕など生損保とのシナジー効果を発揮

退職金・年金制度のコンサルティングを行うことは  
まさにお客様本位の取組みの実践

中小企業マーケットを中心にトップクラスの受託実績 (11/25現在企業型受託(含む内定) 151社)

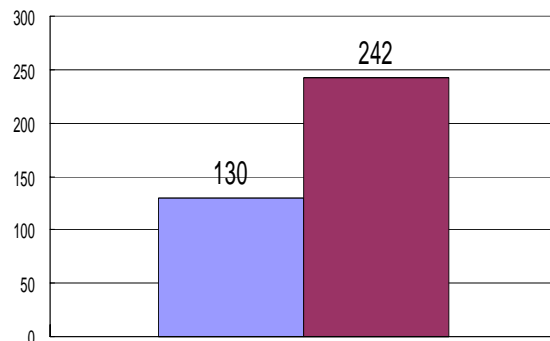
1. 全業態に先駆け「なっとく401k総合型」を独自開発
2. 元本確保型商品「ねんきん博士」の競争優位性

上記受託企業151社のうち、  
未取引企業が約4割を占める等、  
生損保とのシナジー効果を実証



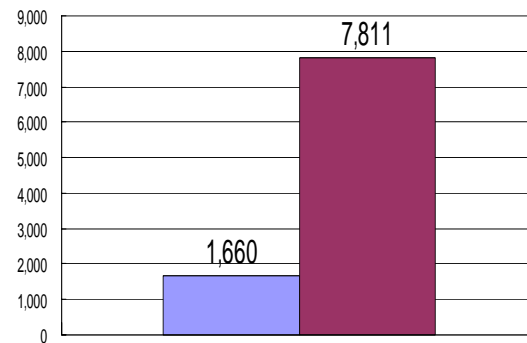
企業型受託社数(含む内定)

■ 02年度(1年間) ■ 03年度10月末



商品参入社数(除く当社運営、含む内定)

■ 02年度(1年間) ■ 03年度10月末



401k残高(百万円)

■ 02年度(1年間) ■ 03年度10月末

# 成長戦略5（銀行窓販の推進）

新しい販売チャネルと捉え、お客様のワンストップ・ショッピングのニーズに対応するため積極推進



## ●規制緩和に伴う商品の種類の拡大

- 01年4月解禁当初：住宅ローン長期火災保険、海外旅行傷害保険など4商品に限定（含む生保）
- 02年10月：個人年金（変額・定額）、財形保険等に範囲が拡大

## ●販売ネットワークの拡大 窓販委託銀行数（03年9月末現在）

		大手銀行等(14行)	地方銀行(115行)	信用金庫(321金庫)等
損保	東京海上	8	97	312
	日動火災	6	57	35



## ●火災を中心に、順調に増収を実現。今後も重要なチャネルとして取組み強化

銀行窓販の状況（金融機関チャネル営業統計）（単位：億円）

	02年度		03年度（03年04月～03年09月）			
	一般種目	火災保険	一般種目	増収率	火災保険	増収率
東京海上＋日動火災	661	399	328	1.7%	190	2.6%

# 成長戦略6 (販売網の構造改革)

## 基本方針

- 代理店を核とした効率的な販売体制の実現を目指す

## 代理店政策

- より生産性を重視した代理店手数料体系の導入
- 代理店の自立化・大型化を促進し、これによって効率化と生産性向上を推進

【代理店総数】

・東京海上

81,796 (96年度) **52,153** (03年9月末) <36.2%減>

日動火災

35,871 (96年度) **23,372** (03年9月末) <34.8%減>

## 販売チャネルの強化

### 中核代理店の展開

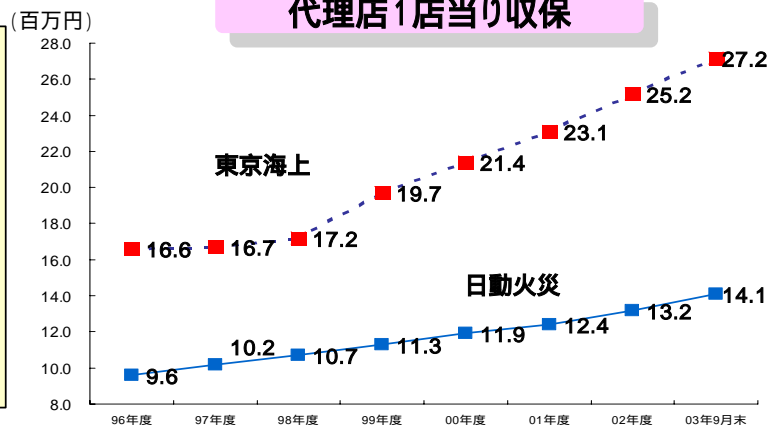
自立化・大型化を推進し、最高品質のお客様サービスを継続的に提供できる各地域の「核」となる代理店として育成し、高い収益性を実現

形態 **資本投入型**: 会社(グループ会社)が代理店に資本、要員を投入し、直接経営する中核代理店。

03年10月末現在で43社設立。1年経過店1店あたりの収保は平均約4億円

**地場資本型**: 既存代理店が組織化大型化を進める代理店。既に**500店以上**が中核代理店として活動を開始

### 代理店1店当り収保



代理店別の営業統計ベース保険料(一般計)を代理店数で除した数値

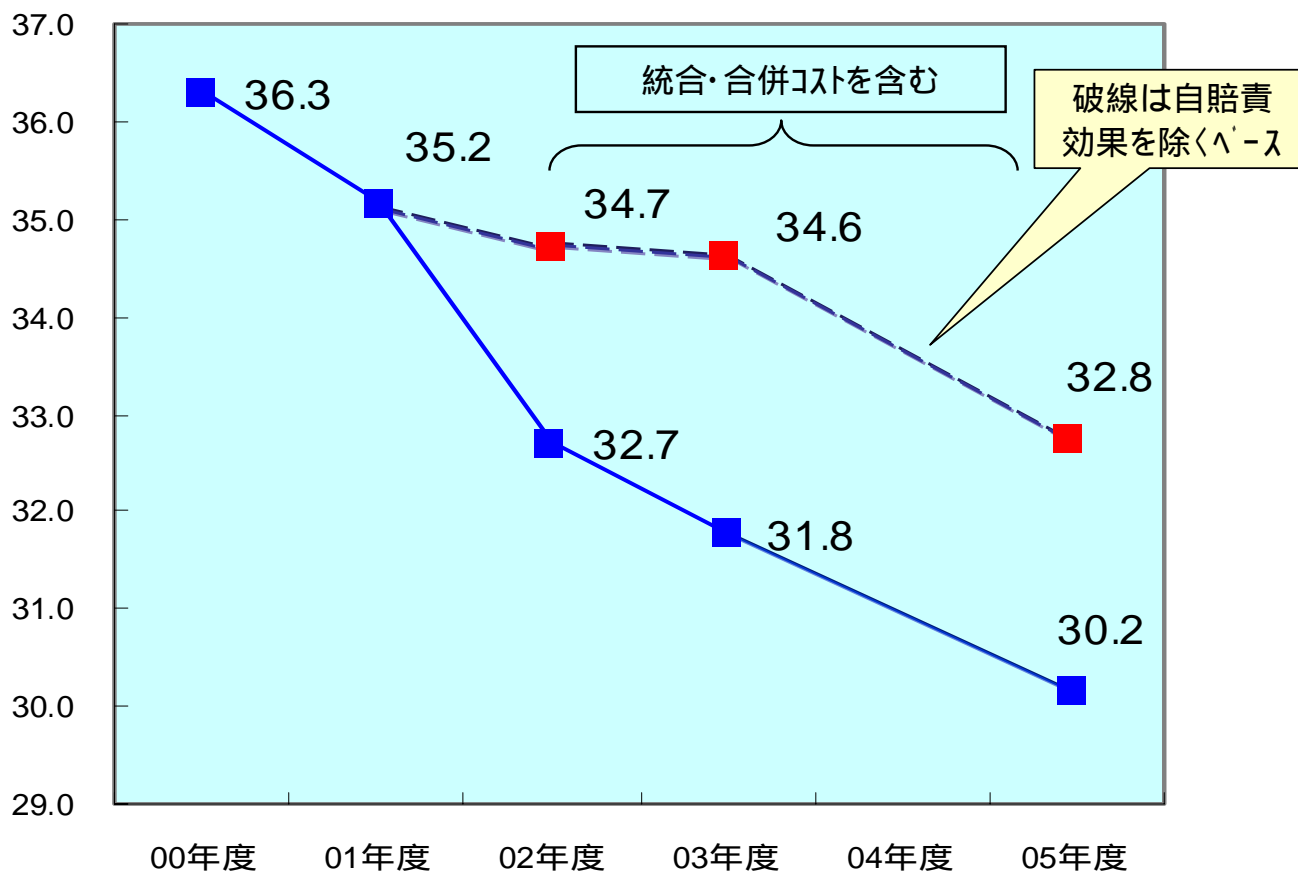
## 効率化戦略 (04～05年度の取組み)

拠点統合	営業・損害サービス拠点は、現在の2社合算した拠点数対比で合併時に約27%削減
要員削減	05年度末までに00年度対比で約20%の要員を削減
IT	合併効果による運用コストの削減
不動産関係費	拠点統合に伴うコスト効果の最大化(不要物件の処分等)
帳票物流	帳票種類数の大幅削減、抜本的な物流の見直し
その他	各種施策の統一に伴う重複部分の削減 等

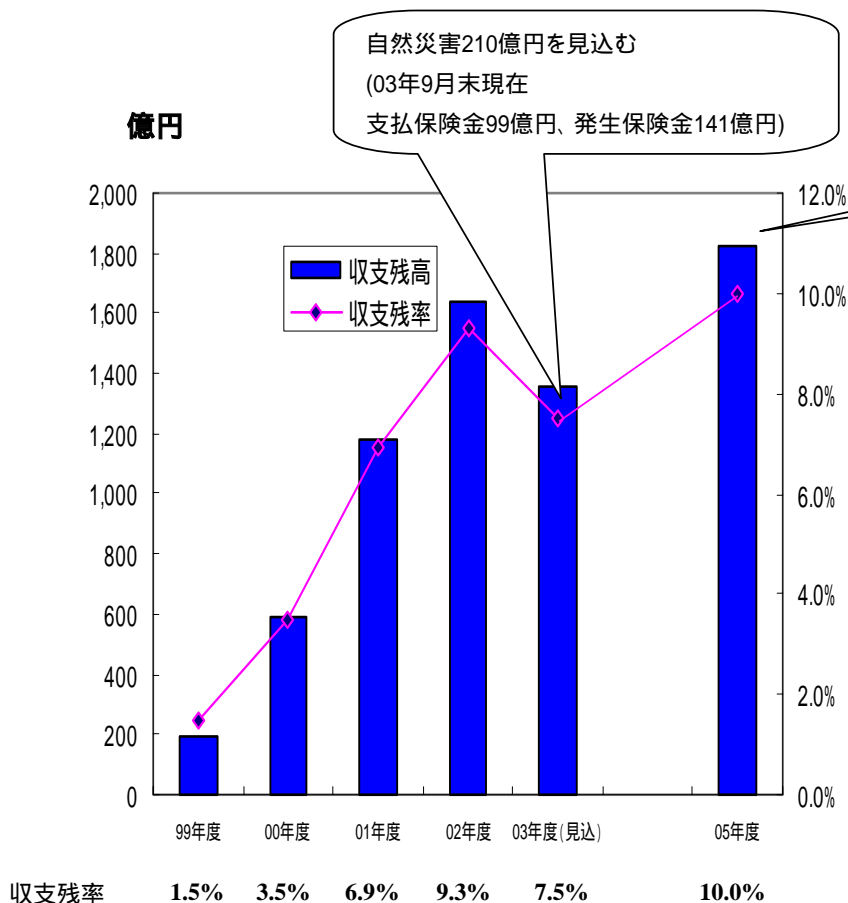


05年度の社費削減額は  
03年度見込対比で約 210億円 (削減率 7%)

# 事業費率の改善



## 収支残率・収支残高の推移



自然災害210億円を見込む

自然災害210億円を見込む  
(03年9月末現在  
支払保険金99億円、発生保険金141億円)

	03年9月末現在の発生保険金		03年度の支払保険金見込	
	東京海上	日動火災	東京海上	日動火災
	122	18	180	30
合計	141		210	

・正味保険金  
・海外元受分の損害を含む  
(単位: 億円)

(自賠償効果を除くベース)

## 損保事業

# 資産運用戦略

ROEの向上を目指す資産運用戦略。具体的には、資産の特性に応じた以下の戦略を展開

### 分野別資産構成比推移

	02/3末	03/3末	03/9末
政策投融資	39%	31%	35%
ALM運用	38%	46%	43%
純投融資	5%	7%	6%
不動産	4%	4%	4%
その他(短資他)	13%	12%	12%

(東京海上と日動火災の合算ベース)

### 種類別資産構成比推移

単位:億円( )内は構成比

	02/3末	03/3末	03/9末
内国債券	18,909 (23%)	25,646 (33%)	23,718 (29%)
内国株式	31,173 (37%)	22,631 (29%)	26,912 (33%)
外国債券	5,007 (6%)	3,946 (5%)	3,714 (5%)
外国株式	2,179 (3%)	2,053 (3%)	1,786 (2%)
貸付金	8,276 (10%)	7,909 (10%)	7,613 (9%)
不動産	3,547 (4%)	3,308 (4%)	3,246 (4%)
その他	14,640 (17%)	12,286 (16%)	14,491 (18%)
合計	83,731 (100%)	77,779 (100%)	81,479 (100%)

(東京海上と日動火災の合算ベース)

### 政策投融資分野

保険事業も含む総合的な収益判断に基づく運営

資本の効率化に向け、今後05年度末までに1割程度の政策株式の売却を実施

### 積立保険等負債対応分野

厳格な資産・負債総合管理(ALM / Asset Liability Management)を通じた金利リスクコントロールを実施

時価ベースでの剰余価値(=資産価値 - 負債価値)の安定的コントロールを目指す

### 純投融資分野

市場リスク運用からオルタナティブ運用まで幅広い投資対象に分散投資し、ROEを向上

リスク・アロケーション手法の高度化

# 生保の事業戦略

## < 事業戦略 >

### クロスセリングの強化

生保プロモーターを大幅に増員(近い将来500名体制を展望)  
・生保プロモーター1名当たりの生産性を引き上げる。  
両社合併による生産性(クロスセル率)の向上

### 生保専業チャンネルの拡大

LP(ライフパートナー)やライフプロ(他社の大型生保専業代理店、営業職員出身者、等)を乗合・新設により拡大  
・LPを05年度には500名程度へ増員  
・LP+ライフプロのウェイトを05年度で15~20%程度に

### 銀行窓販の推進

規制緩和の動向を見極めながら、中長期的に生保販売チャンネルの柱の一つに

### 広告戦略の強化

企業認知度・商品認知度の向上  
クロスセリングの側面支援

## < 進捗状況・計画 >

02年度に生保専任の営業社員を約50名配置。  
03年度には約90名増員済み  
本年10月の両社合併以降、日動生命部分でも生保専任社員を活用

LPについては、02年度末で260名体制(01年度末:206名)を実現。03年度末までに80名程度増員する予定  
02年7月にライフプロ代理店を担当する東京支社を設置。03年度にはさらに2支社を増設

銀行窓販については、将来の銀行窓販種目拡大に向け、約220行に委託  
外貨建個人年金保険の発売(04年1月)

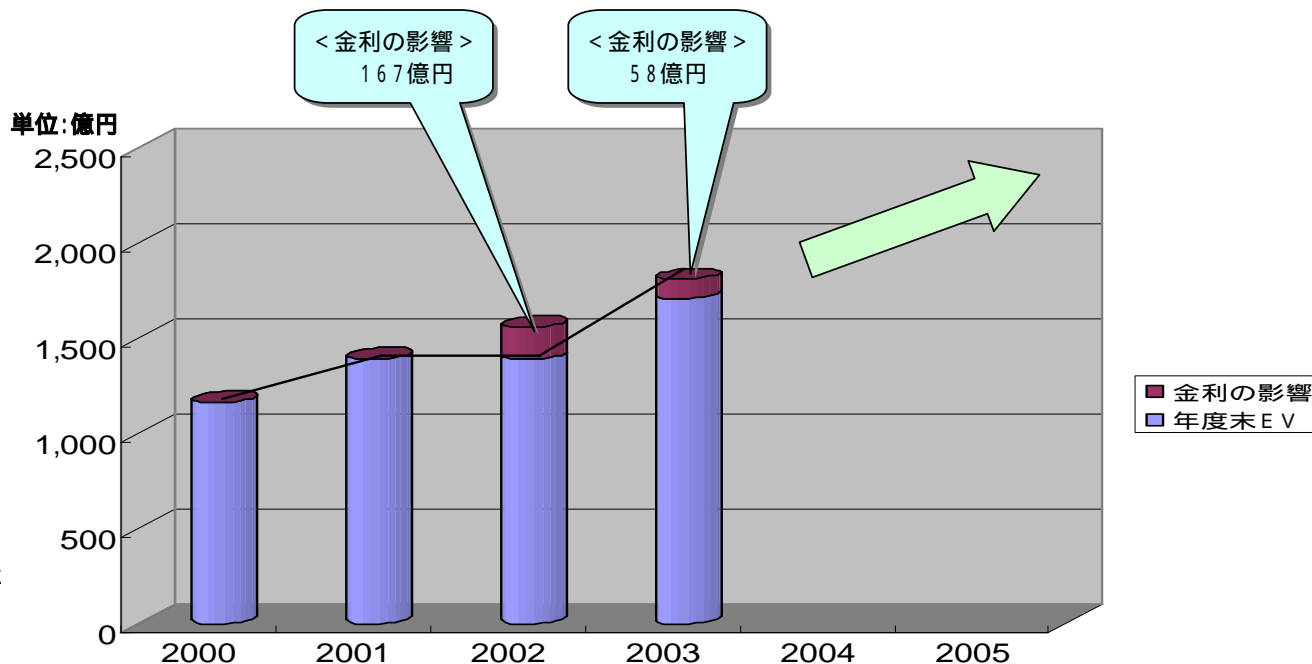
来月より順次実施

# 生保の収益性

## 収益力(エンベディッド・バリューベース)

単位:億円

	00年度実績	01年度実績	02年度実績	03年度
年度末EV( )	1,164	1,394	1,392	1,631
EV増減額( )		230	1	239
EV平均残高( )		1,279	1,393	1,512
ROE( ÷ )		18.0%	0.1%	15.8%



# 海外保険事業(アジア保険事業)

・ 連結ベースでの利益成長ドライバーに ← アジア各国の経済成長の波をつかむ

・ 中国、インド、台湾、タイ、マレーシア等の成長市場、主要市場において着々と布石

・ 取組みの重点: 生保、リテール損保

02年度(実績)

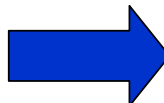
・ 正味収保: 167億円  
・ 当期利益: 9億円  
・ ROE: 3.8%

〔現地グロス100%ベース  
収保: 470億円〕

03年度(見込)

・ 正味収保: 194億円  
・ 当期利益: 10億円  
・ ROE: 2.8%

〔現地グロス100%ベース  
収保: 546億円〕



05年度

・ 正味収保: 500億円  
・ ROE: 8%程度



長期的には

更なる  
事業規模の拡大、  
ROEの向上

# 海外保険事業 (アジア保険事業)

## ロードマップ

01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
------	------	------	------	------

既存事業の規模拡大、配分資本の機動的見直しを通じた資本効率の向上

日(東京海上)・中(PICC)・韓(三星火災)の提携(済)

具体的な推進

インド損保  
立ち上げ(済)

タイ生保立ち上げ(済)

マレーシア損保合併(済)

台湾損保  
出資(済)

ミレアアジア  
設置(済)

中国生保開業(済)、本格稼働へ

台湾・タイ・マレーシア・インド等の成長市場における、  
生保事業の基盤拡充

上記の成長市場における、リテール損保の強化

	損保	生保
中国	TMF 上海支店 日・中・韓3社提携	生命人寿社出資
インド	ITGI社設立	
台湾	新安社出資	
マレーシア	アマナ社買収	
タイ		MLITH社出資

# 資本戦略 (基本戦略)

統合リスク管理の実施

定量的・体系的な統合リスク管理の実施により余剰資本を把握

保有リスク

対比

自己資本

< 自己株式の取得状況 >  
今年度は1,000億円の取得枠  
約491億円を取得済み(11/26現在)

現時点の余剰資本は数千億円

資本水準の適正化・効率化

余剰資本を活用した  
自己株式の取得

資本水準の適正化・効率化

事業ポートフォリオの構築

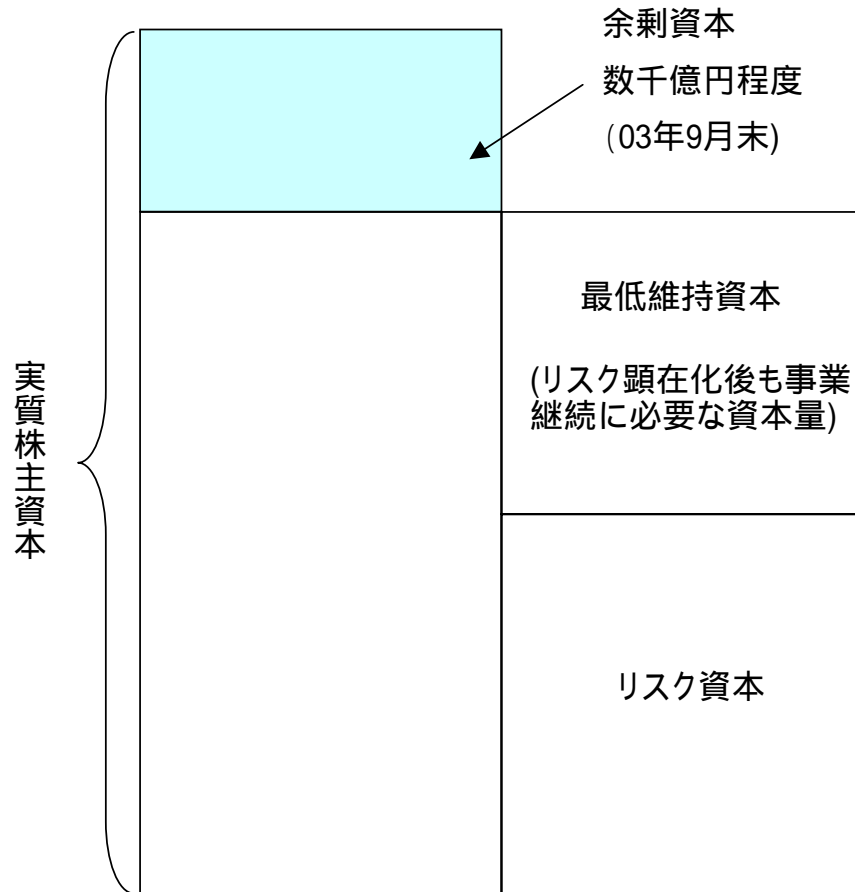
既存事業の更なる効率化

非効率資産の売却等を通じて使用資本を効率化  
政策株式の売却(05年度末までに1割程度)

積極的な新規投資の実施

収益性の高い新規事業分野へ資本を優先的に配分  
生保、海外事業等への新規投資

# 資本戦略 (余剰資本の算定)



## ポイント

保険事業の根幹は担保力  
という基本的考え方に  
変わりはないが、

資本効率を大幅に向上  
させ、担保力と資本効率と  
の間のより適切なバランス  
の実現を目指す

# 修正利益・修正ROEについて

$$\text{修正ROE} = \text{修正利益} \div \text{修正資本}$$

## 1. 利益

### (1) 損保事業

$$\text{修正利益} = \begin{array}{c} \text{当期利益} \\ + \text{異常危険準備金繰入額} \\ + \text{価格変動準備金繰入額} \\ - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益}^1 \\ - \text{保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等} \\ - \text{その他の特殊要素} \end{array}$$

### (2) 生保事業

$$\text{修正利益} = \begin{array}{c} \text{EV}^2 \text{の} \\ \text{当期増加額} \end{array}$$

< 概念図 >

### (3) 海外保険事業、その他の事業 ... 財務会計上の当期利益を使用

- 1 ALM = 資産・負債総合管理  
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- 2 EV、Embedded Value  
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標  
(主にヨーロッパの生命保険会社で普及)

## 2. 資本(平均残高ベース)

### (1) 損保事業

$$\text{修正資本} = \begin{array}{c} \text{資本} \\ + \text{異常危険準備金} \\ + \text{価格変動準備金} \\ - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計} \end{array}$$

### (2) 生保事業

$$\text{修正資本} = \begin{array}{c} \text{Embedded Value} \end{array}$$

### (3) 海外保険事業、その他の事業 ... 財務会計上の資本を使用

(注) すべて税引後ベース

## 参考資料 1

東京海上、日動火災の中間決算・業績予想

# 東京海上の決算状況

03年度中間決算のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	02年度中間		03年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	7,135	7.8%	7,423	+288	4.0%
保険引受利益	80	18.9%	409	+328	406.2%
正味損害率	52.0%		52.2%	0.2%	
正味事業費率	33.5%		31.4%	2.2%	
コンバインドレシオ	85.5%		83.6%	1.9%	
経常利益	1,205	145.8%	747	458	38.0%
中間純利益	786	144.7%	428	358	45.5%
ソルベンシーマージン比率	1132.4%		1057.4%	75.0%	

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収入保険料:6,816億円( 0.8%)

正味損害率:55.6%(+1.6%)

正味事業費率:34.2%( 0.7%)

コンバインドレシオ:89.8%(+0.9%)

収支残率:10.2%( 0.9%)

# 東京海上の03年中間期保険種類別データ

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠責		その他	全種目計	
						(除く制度改定)			(除く制度改定)
正味保険料(除積立)	80,512	28,752	65,903	337,195	130,071	69,331	99,941	742,373	681,633
増収率(%)	2.1	5.6	3.1	2.0	45.5	10.6	5.5	4.0	0.8
正味保険金	26,329	19,506	25,514	184,720	47,786	39,312	52,577	356,433	347,959
損害率(%)	34.1	71.0	41.5	59.6	43.0	68.4	55.5	52.2	55.6
正味事業費率(%)	41.6	21.8	59.3	29.8	18.5	34.7	29.5	31.4	34.2
責任準備金積増	3,258	1,823	24,065	10,647	48,015	4,250	2,097	83,390	31,125
(普通責任準備金)	1,109	341	8,100	3,799	-	-	4,991	1,459	1,459
(地震自賠責準)	1,584	-	-	-	48,015	4,250	-	49,599	2,666
(異常危険準備金)	5,085	1,481	2,234	16,223	-	-	7,231	32,254	32,254
支払備金積増	2,715	5,303	955	1,209	6,793	6,793	1,088	3,128	3,128
収支残率	24.3	7.2	0.8	10.5	38.5	3.1	15.1	16.4	10.2
保険引受利益	11,037	5,206	9,923	24,119	-	-	10,524	40,963	40,963
異常危険残高	194,417	96,739	84,733	154,395	-	-	147,739	678,023	678,023

# 日動火災の決算状況

03年度中間決算のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	02年度中間		03年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	1,907	1.4%	2,003	+96	5.0%
保険引受利益	80	214.8%	93	+12	15.4%
正味損害率	55.0%		54.1%	0.8%	
正味事業費率	36.6%		35.1%	1.5%	
コンバインドレシオ	91.6%		89.3%	2.3%	
経常利益	168	169.6%	213	+45	26.8%
中間純利益	101	66.8%	134	+32	32.4%
ソルベンシーマージン比率	1031.1%		1014.1%	17.0%	

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収入保険料:1,826億円( 0.2%)

正味損害率:58.0%(+0.7%)

正味事業費率:38.6%(+0.3%)

コンバインドレシオ:96.6%(+1.0%)

収支残率:3.4%( 1.0%)

# 日動火災の03年中間期保険種類別データ

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠償		その他	全種目計	
						(除く制度改定)			(除く制度改定)
正味保険料(除積立)	33,516	919	17,027	100,303	38,560	20,796	10,050	200,375	182,610
増収率(%)	1.5	2.2	11.0	2.9	42.6	8.6	1.3	5.0	0.2
正味保険金	12,450	678	7,216	59,306	14,787	12,275	5,724	100,161	97,649
損害率(%)	38.3	74.4	47.8	64.2	42.7	67.1	59.3	54.1	58.0
正味事業費率(%)	51.0	31.0	47.2	34.7	17.1	31.6	35.3	35.1	38.6
責任準備金積増	4,558	8	11,324	353	13,165	2,087	587	2,943	18,195
(普通責任準備金)	893	7	685	1,018	-	-	709	1,929	1,929
(地震自賠償準)	1,209	-	-	-	13,165	2,087	-	14,374	879
(異常危険準備金)	972	1	5	1,383	-	-	128	2,480	2,480
支払備金積増	1,538	249	242	2,686	1,831	1,831	611	2,997	2,997
収支残率	10.7	5.4	5.0	1.1	40.2	1.3	5.4	10.7	3.4
保険引受利益	4,032	309	547	3,400	-	-	1,645	9,315	9,315
異常危険残高	99,869	4,206	19,053	47,796	-	-	24,823	195,747	195,747

# 東京海上の業績予想

03年度業績予想のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	02年度		03年度		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	14,696	8.9%	15,100	+ 403	2.7%
保険引受利益	350	20.4%	510	+ 159	45.5%
正味損害率	52.3%		54.8%	2.5%	
正味事業費率	32.0%		31.0%	0.9%	
コンバインド・レシオ	84.3%		85.8%	1.6%	
経常利益	1,581	125.2%	1,020	+ 561	35.5%
当期利益	972	148.3%	530	+ 442	45.5%

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収保: 13,900億円(0.5%)  
 正味損害率: 57.4%(+1.9%)  
 正味事業費率: 33.7%( 0.3%)  
 コンバインドレシオ: 91.1%(+1.7%)  
 収支残率: 8.9% ( 1.7%)

# 東京海上の03年度通期予想(保険種類別損益計算)

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠責		その他	全種目計	
						(除く制度改定)			(除く制度改定)
正味保険料(除積立)	175,779	59,240	122,694	685,100	258,399	138,399	208,789	1,510,000	1,390,000
増収率(%)	2.1	3.8	0.2	0.4	19.7	6.5	2.5	2.7	0.5
正味保険金	63,356	38,548	50,859	386,705	109,491	79,580	119,757	768,717	738,806
損害率(%)	37.4	68.2	45.5	60.8	47.6	67.2	60.2	54.8	57.4
正味事業費率(%)	39.9	22.4	61.6	30.7	16.0	29.9	27.8	31.0	33.7
責任準備金積増	6,091	3,307	16,466	13,306	85,135	4,954	9,542	133,846	43,757
(普通責任準備金)	21,348	253	1,755	1,274	-	-	3,366	21,264	21,264
(地震自賠責準)	3,112	-	-	-	85,135	4,954	-	88,247	1,842
(異常危険準備金)	11,875	3,054	3,903	15,154	-	-	13,989	47,975	47,975
支払備金積増	1,023	6,871	173	2,810	15,548	15,548	319	12,019	12,019
収支残率	22.7	9.4	7.1	8.5	36.4	2.9	12.0	14.2	8.9
保険引受利益	3,029	9,062	14,284	38,836	-	-	14,357	51,000	51,000
異常危険残高	201,207	98,311	86,402	153,327	-	-	154,497	693,745	693,745

# 日動火災の業績予想

03年度業績予想のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	02年度		03年度		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	3,963	6.8%	4,090	+ 126	3.2%
保険引受利益	122	7.6%	62	60	49.1%
正味損害率	54.2%		56.6%	2.4%	
正味事業費率	35.1%		34.7%	0.4%	
コンバインドレシオ	89.3%		91.3%	2.0%	
経常利益	221	155.3%	240	+ 18	8.5%
当期利益	118	44.9%	120	+ 1	1.1%

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収保: 3,737億円 (+0.7%)

正味損害率: 59.8% (+2.0%)

正味事業費率: 38.0% (+0.5%)

コンバインドレシオ: 97.8% (+2.5%)

収支残率: 2.2% ( 2.5%)

# 日動火災の03年度通期予想(保険種類別損益計算)

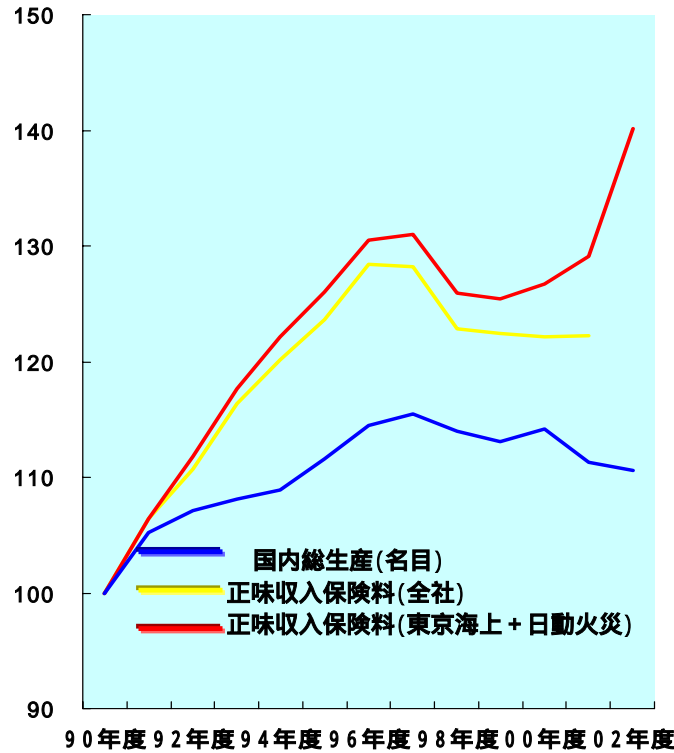
(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠償		その他	全種目計	
						(除く制度改定)			(除く制度改定)
正味保険料(除積立)	73,343	2,134	32,341	204,033	76,474	41,174	20,675	409,000	373,700
増収率(%)	1.1	10.6	5.0	0.7	17.8	3.9	0.3	3.2	0.7
正味保険金	27,559	1,328	15,993	122,560	32,267	24,304	14,140	213,846	205,883
損害率(%)	38.6	62.8	55.6	65.3	46.8	67.6	70.9	56.6	59.8
正味事業費率(%)	51.2	26.9	47.4	33.9	16.5	30.6	33.1	34.7	38.0
責任準備金積増	9,215	143	33,028	903	28,493	1,156	945	15,455	42,792
(普通責任準備金)	1,502	95	1,641	759	-	-	382	2,097	2,097
(地震自賠償準)	2,290	-	-	-	28,493	1,156	-	30,783	3,446
(異常危険準備金)	2,133	48	2,199	178	-	-	236	41	41
支払備金積増	300	-	-	2,500	-	-	-	2,800	2,800
収支残率	10.2	10.3	3.0	0.8	36.7	1.7	4.0	8.7	2.2
保険引受利益	2,307	82	414	5,064	-	-	791	6,248	6,248
異常危険残高	101,030	4,253	16,859	46,235	-	-	24,931	193,309	193,309

## 各事業分野の展望

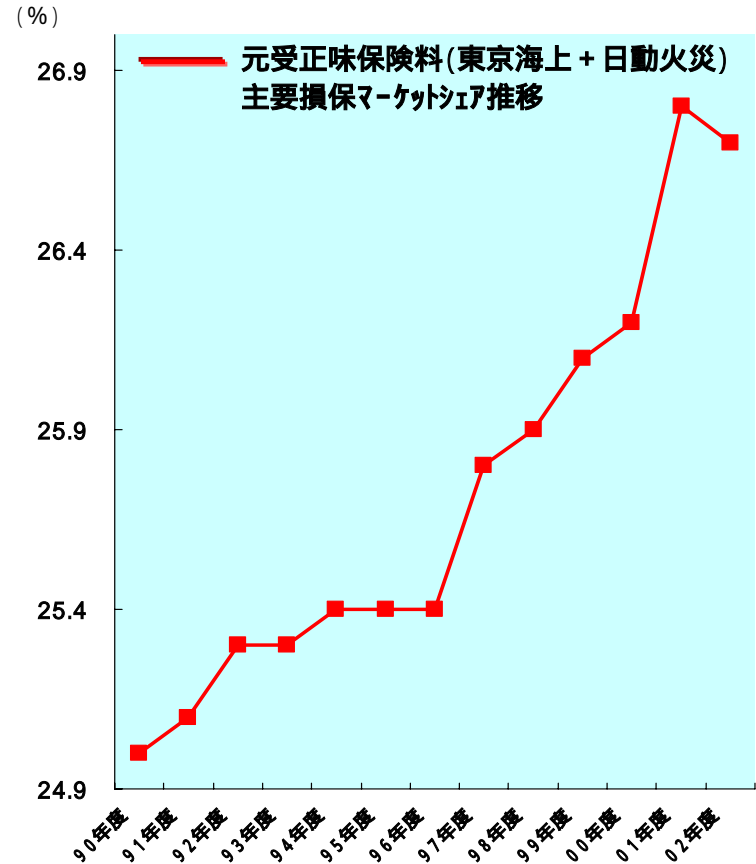
# 損保マーケットの状況

国内総生産と損保マーケット  
(90年度を100とした場合)

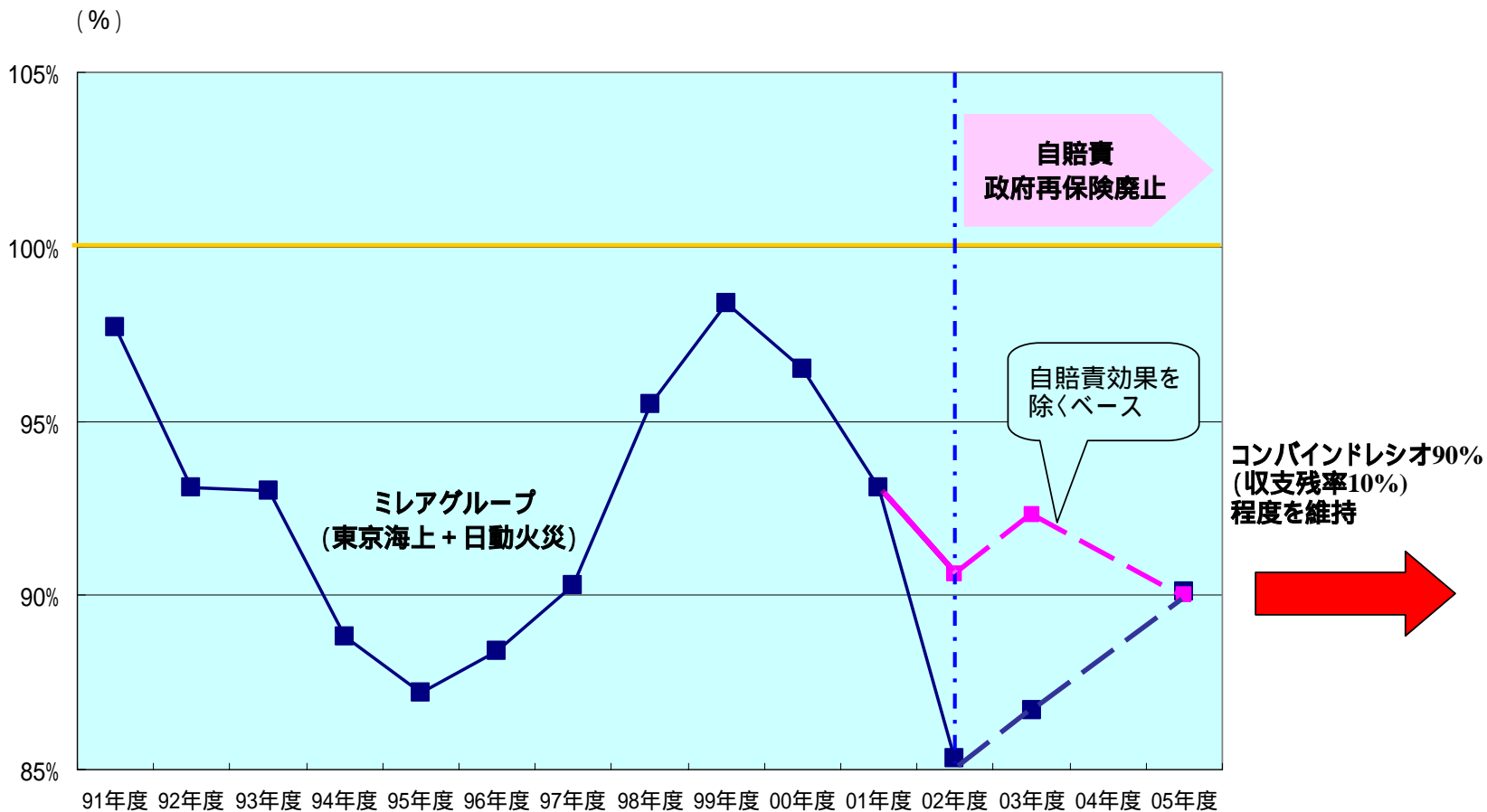


(注) 01年度正味収入保険料(全社)は、上場10社計

ミレアグループ(東京海上+日動火災)  
マーケットシェア推移

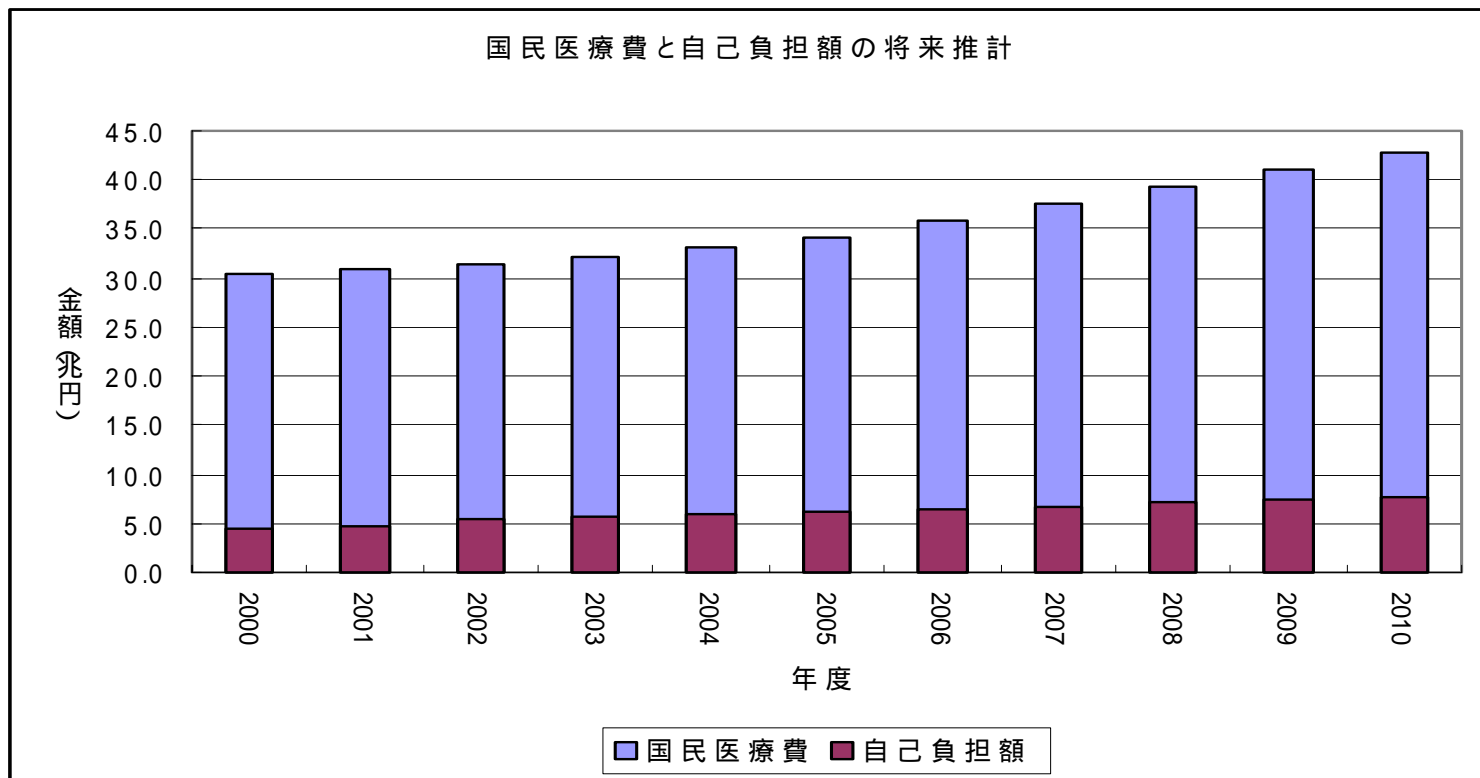


# コンバインドレシオの推移



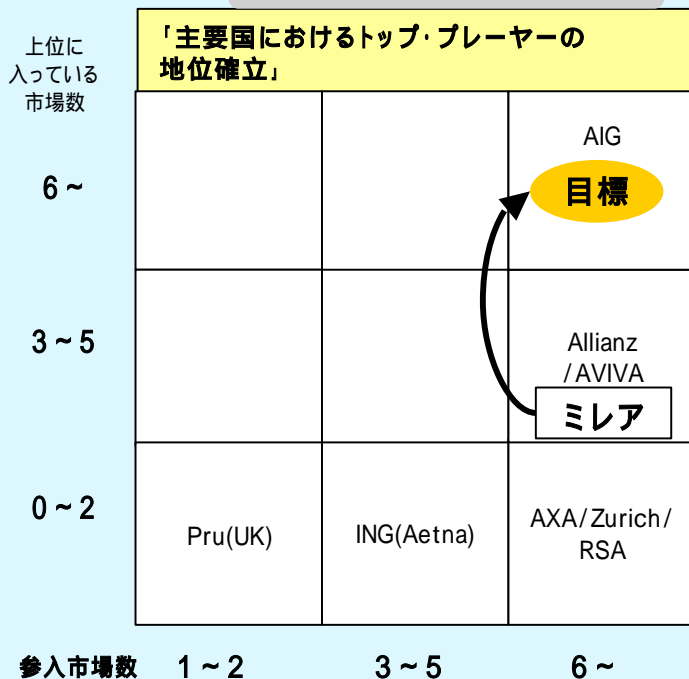
# 国民の自己負担額の将来予測

- 自己負担額は2010年までに2000年度の1.68倍に(年平均増加率:5.4%)
- 2010年度時点での自己負担額は7.7兆円に



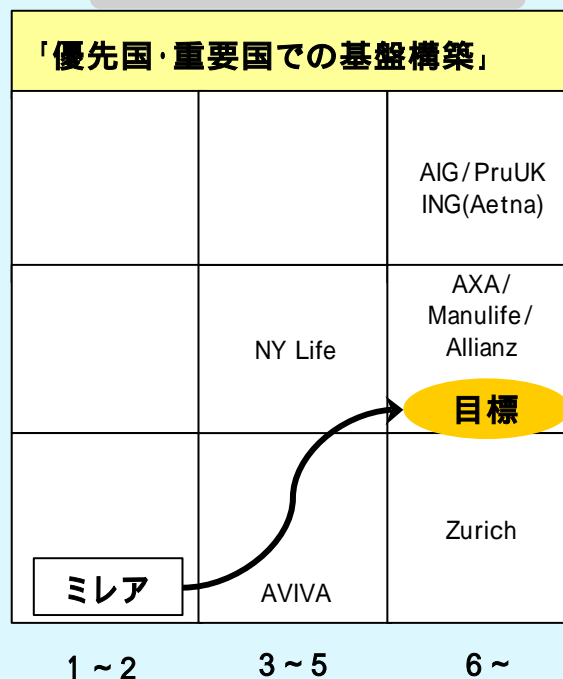
# アジア保険事業10年後の目標ポジション

## 損保



上位を目指す市場: マレーシア・中国  
既に上位に入る市場: インドネシア・インド・ベトナム、台湾

## 生保



上位を目指す市場: タイ・中国・台湾・インド

## 海外再保険事業

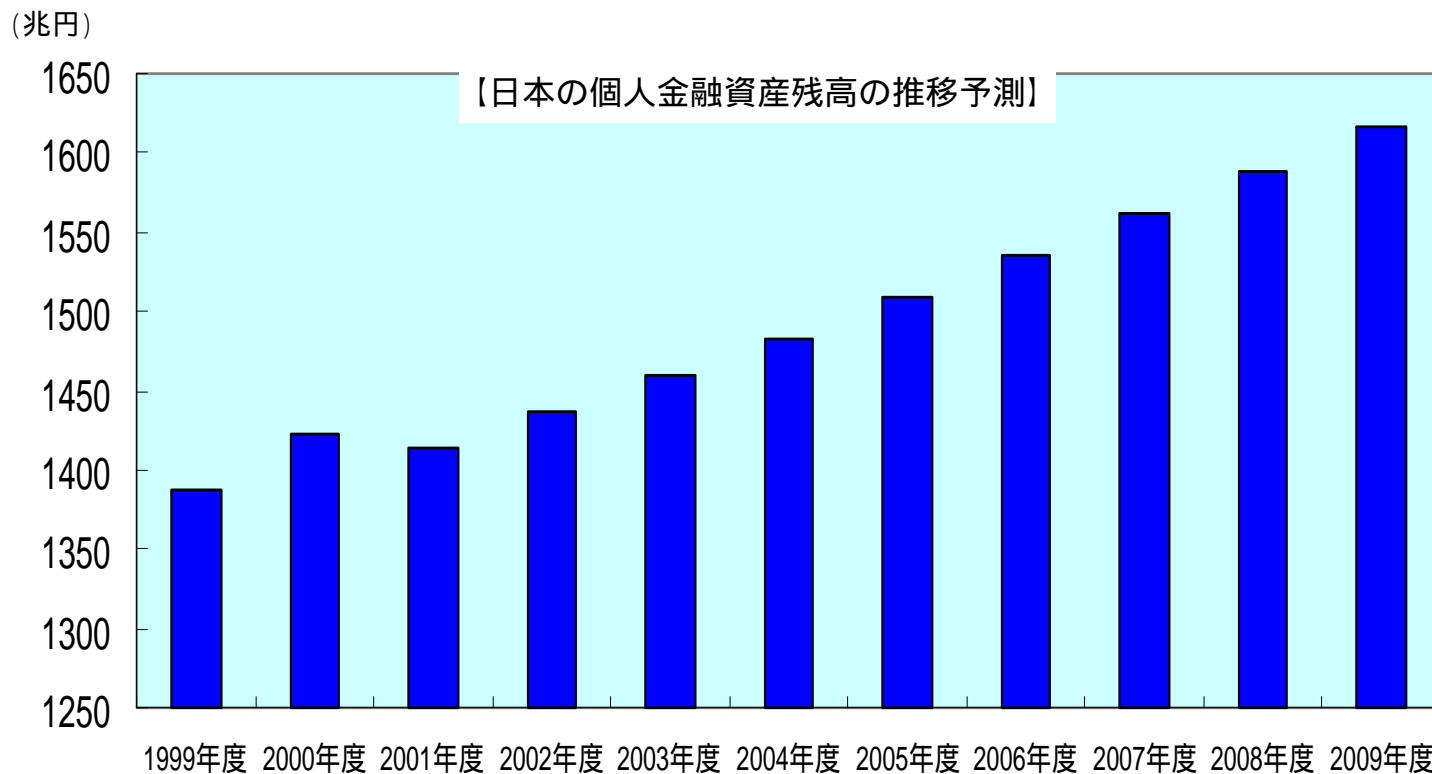
## 再保険引受体制 (Tokio Millennium Reの場合)

- ・ 事業会社名: Tokio Millennium Re Ltd.(バミューダ)
- ・ 投下資本: US \$ 500百万(約600億円) - 東京海上100%出資
- ・ 事業内容: 1. 海外自然災害リスクの引受  
2. ART(Alternative Risk Transfer)手法による各種リスクの引受
- ・ 事業計画: 2012年までの10年間で、累計US \$ 250百万(約300億円)の保険引受利益、資産収益と合計でUS \$ 500百万(約600億円)の収益を見込む

	02年度(実績)	05年度(見込)
正味収入保険料	41億円	72億円
当期利益	17億円	61億円
ROE	3.3%	8.7%

# 個人金融資産

個人金融資産は、年率1.6～1.7%で増加  
高齢者への集中化が一層進む



# ヘルスケア・シルバー関連事業、リスクコンサルティング事業

## ヘルスケア・シルバー関連事業

保険事業とシナジー効果の大きいヘルスケア・シルバー関連事業を自ら / アライアンスにより展開

- ・診療所経営指導や医療データ・チェックに永年の実績を有する東京海上メディカルサービス社を活用したヘルスケア・サービスの展開

東京海上メディカルサービス社

1987年1月設立 資本金 4千万円 健康・医療に関する調査、分析、助言を行う

- ・介護支援専門員(ケアマネージャー)などの研修に高い実績を誇るミレアベターライフサービス社を核にしたシルバー事業の展開

ミレアベターライフサービス社

2001年9月グループの共同関連会社に 資本金 3千万円 介護関連サービスの提供、研修の実施

## リスクコンサルティング事業

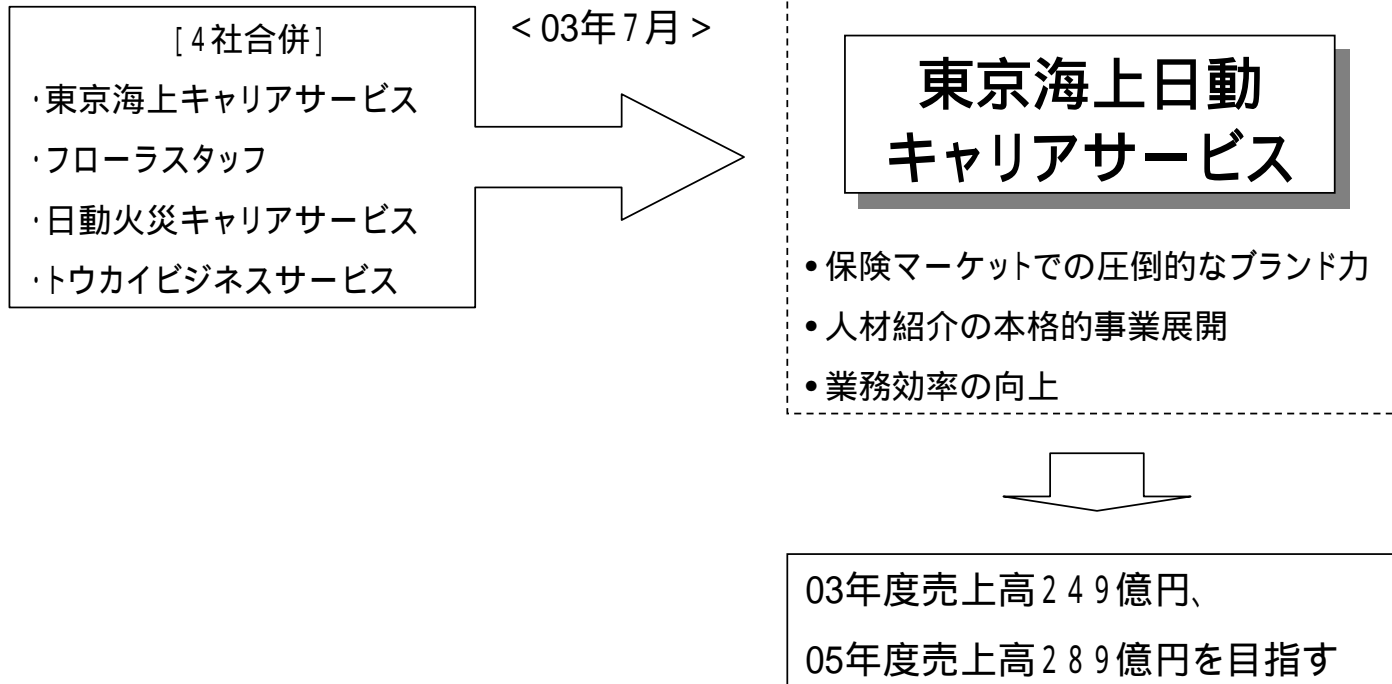
危機管理、ロスプリベンション(損害防止)等のリスクコンサルティング事業の展開

- ・国内外の自然災害の分析、損害に関する豊富なデータ保有に実績ある東京海上リスクコンサルティング社を活用した事業展開

東京海上リスクコンサルティング社

1996年8月設立 資本金 1億円 保険引受のためのリスク調査、リスクコンサルティングサービスの提供

# 総合人材サービス事業の展開



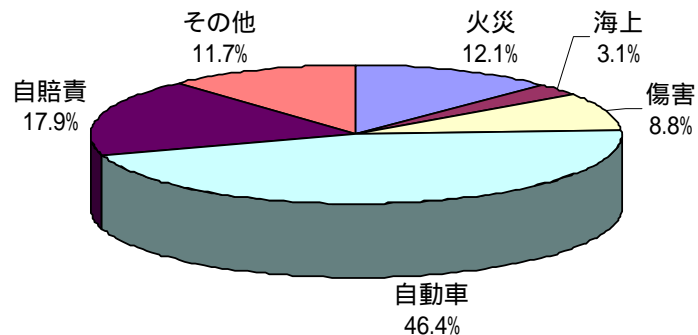
## 損保事業の参考データ

# 種目別収保構成比

## 03年9月中間期正味収入保険料

	火災	海上	傷害	自動車	自賠償	その他	合計
東京海上	10.8%	3.9%	8.9%	45.4%	17.5%	13.5%	100.0%
日動火災	16.7%	0.5%	8.5%	50.1%	19.2%	5.0%	100.0%
合計	12.1%	3.1%	8.8%	46.4%	17.9%	11.7%	100.0%

64.3%

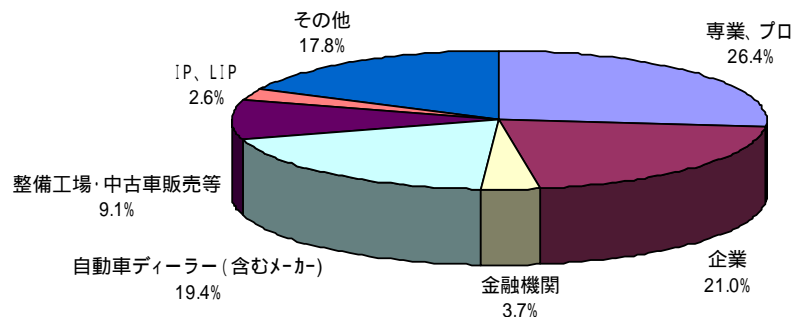


# チャネル別収保構成比

## 03年9月末営業統計ベース保険料

	東京海上	日動火災	合計
専業、プロ	26.8%	24.9%	26.4%
企業	24.5%	8.4%	21.0%
金融機関	3.8%	3.5%	3.7%
自動車ディーラー(含むメーカー)	19.3%	19.6%	19.4%
整備工場・中古車販売等	7.8%	14.0%	9.1%
IP、LIP	0.6%	9.8%	2.6%
その他	17.2%	19.8%	17.8%

日動火災の自動車ディーラーにはメーカーを含まない



# 自然災害、自動車盗難

(単位:億円)

## 【自然災害】

	02年度中間			03年度中間		
	東京海上	日動火災	合計	東京海上	日動火災	合計
支払保険金	18	9	27	86	12	99
支払備金	12	3	15	35	6	41
発生保険金	31	12	43	122	18	141

## 【自動車盗難】

	02年度中間			03年度中間		
	東京海上	日動火災	合計	東京海上	日動火災	合計
支払保険金	56	15	72	60	18	79
支払備金	20	7	27	20	6	26
発生保険金	59	17	76	62	18	80
件数	8,917	934	9,851	10,068	2,373	12,441

件数は車体盗難 + 部品盗難

日動火災の02年度中間の件数、金額は車体盗難のみ

# 事業費、要員数、代理店数

(金額 単位: 億円)

	02年度中間			03年度中間		
	東京海上	日動火災	合計	東京海上	日動火災	合計
諸手数料・集金費	1,201	343	1,544	1,187	320	1,508
人件費	605	184	789	610	190	800
物件費	523	148	671	467	171	639
税金等	62	22	85	63	20	84
事業費合計	2,393	699	3,091	2,329	704	3,033
要員数	12,301	6,460	18,761	11,377	6,591	17,968
代理店数	55,683	25,843	77,146	52,153	23,372	71,617

# リスク管理債権

(単位:億円)

## 【リスク管理債権】

	03年3月末			03年9月末		
	東京海上	日動火災	合計	東京海上	日動火災	合計
破綻先債権	72	71	143	69	64	134
延滞債権	397	38	436	393	41	434
3ヶ月以上延滞債権	4	-	4	1	-	1
貸付条件緩和債権	71	3	75	75	3	79
合計額	546	113	659	540	109	649
(貸付金残高に対する比率)	8.4%	8.0%	8.3%	8.6%	8.2%	8.5%

## 【自己査定結果】

	03年3月末			03年9月末		
	東京海上	日動火災	合計	東京海上	日動火災	合計
非分類	67,453	17,104	84,557	68,803	17,186	85,989
分類	900	378	1,278	830	541	1,371
分類	180	29	209	147	28	175
分類	142	78	220	169	81	250
( ~ 分類計)	1,223	485	1,709	1,148	652	1,800
合計	68,677	17,590	86,267	69,951	17,838	87,789

# 業種別保有株式の状況

## 【東京海上】

	03年3月末			03年9月末		
	株数 (千株)	保有残高		株数 (千株)	保有残高	
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器業	292,560	419,684	23.7	292,401	511,760	24.2
金融保険業	878,209	312,566	17.6	887,148	324,443	15.3
商業	332,784	144,431	8.1	304,713	187,759	8.9
電気機器	165,828	135,844	7.7	162,571	180,475	8.5
化学	302,800	227,625	12.8	252,400	168,458	8.0
空・陸送業	168,642	71,437	4.0	168,991	85,524	4.0
海運業	142,895	40,290	2.3	142,895	49,088	2.3
機械	130,762	41,608	2.3	130,419	52,119	2.5
食料品	83,358	41,384	2.3	83,185	44,069	2.1
鉄鋼	149,424	32,170	1.8	149,411	50,436	2.4
その他	574,910	305,139	17.2	653,862	459,728	21.7
合計	3,222,178	1,772,185	100.0	3,227,996	2,113,859	100.0

## 【日動火災】

	03年3月末			03年9月末		
	株数 (千株)	保有残高		株数 (千株)	保有残高	
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器業	123,486	152,814	31.13	122,571	193,805	33.57
金融保険業	216,022	98,794	20.12	215,806	104,379	18.08
商業	53,601	22,644	4.61	52,334	29,266	5.07
電気機器	44,253	74,045	15.08	42,143	75,699	13.11
化学	58,389	38,153	7.77	58,449	44,704	7.74
空・陸送業	66,142	19,928	4.06	66,171	23,910	4.14
海運業	5,851	1,039	0.21	5,851	1,105	0.19
機械	25,754	8,341	1.70	25,752	11,443	1.98
食料品	13,339	3,843	0.78	13,339	4,344	0.75
鉄鋼	7,338	4,327	0.88	7,338	7,069	1.22
その他	123,693	71,344	14.53	123,651	88,652	15.36
合計	730,531	490,943	100.00	726,068	577,307	100.00

## 【合計】

	03年3月末			03年9月末		
	株数 (千株)	保有残高		株数 (千株)	保有残高	
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器業	416,046	572,498	25.30	414,972	705,565	26.22
金融保険業	1,094,231	411,360	18.18	1,102,954	428,822	15.93
商業	386,385	167,075	7.38	357,047	217,025	8.06
電気機器	210,081	209,889	9.27	204,714	256,174	9.52
化学	361,189	265,778	11.74	310,849	213,162	7.92
空・陸送業	234,784	91,365	4.04	235,162	109,434	4.07
海運業	148,746	41,329	1.83	148,746	50,193	1.87
機械	156,516	49,949	2.21	156,171	63,562	2.36
食料品	96,697	45,227	2.00	96,524	48,413	1.80
鉄鋼	156,762	36,497	1.61	156,749	57,505	2.14
その他	698,603	376,483	16.64	777,513	548,380	20.38
合計	3,952,709	2,263,128	100.00	3,954,064	2,691,166	100.00

# 長期性資産残高

(単位:億円)

	03年3月末	03年9月末	
			増減率
東京海上	18,796	18,826	0.2%
日動火災	5,128	4,949	3.5%
合計	23,924	23,775	0.6%

# 資産運用関連 (JGB,銀行)

## JGB

単位:億円

03/9末	16,801
03/3末	17,669
増減	868

## 銀行向けエクスポージャー

### 国内銀行向け与信(03/9末)

	B/S 計上額	比率 対総資産
国内銀行向け与信	4,642	5.3%
内、株式	4,169	4.7%
内、債券・融資等	572	0.7%
総資産(東海+日動)	87,733	100.0%

(\*)株式には優先出資証券が含まれる

### 資産種類別比率(03/9末)

	B/S計上額	比率
国内銀行株	4,169	15.5%
株式合計	26,912	100%

	B/S計上額	比率
国内銀行向け債券・融資等	572	3.9%
信用リスク性資産	14,515	100.0%

JGBは、積立保険等の負債に対応するものが大部分を占める

積立保険等の負債については、基本的にはALM(Asset Liability Management)を行っており、金利感応度を一致させるような運営(=金利変動による資産価値の変動と負債価値の変動を一致させるような運営)を行っている

国内銀行向け与信額の総資産に占める割合は5.3%であり、国内銀行業に対する偏った与信は行っていない

国内銀行向け与信の内、大半は株式で占められている

保有株式全体に占める国内銀行株の割合は15.5%

国内銀行向け債券・融資等の信用リスク性資産に占める割合は3.9%

# 資産運用関連 (クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

	東京海上		日動火災		ミレア合計	
売建	21,189		20		21,209	
買建	4,086		0		4,086	
合計	25,274		20		25,294	
AA格以上	18,046	95.8%	5	25%	18,051	95.8%
A格	354	1.9%	15	75%	369	2.0%
BBB格	305	1.6%	0		305	1.6%
BB格以下	117	0.6%	0		117	0.6%
シニア・スーパーシニア	16,195	86.0%	0		16,195	86.0%
日本国債	935	5.0%	0		935	5.0%
コーポレート・その他	1,692	9.0%	20	100%	1,712	9.0%
ネット	-98		0		-98	

## < 東京海上における取り組み >

- ・ 99年度に、金融保証業務の発展型として取り組み開始
- ・ 投資適格銘柄に限定し、企業業績等を精査して実施
- ・ 取引形態は、個別与信型からポートフォリオ型まで多様
- ・ 欧米市場における信用プレミアムの上昇で評価額が下落 (ヘッジ等により損失を限定)
- ・ 今年度は分散ポートフォリオ型のAAA格 (それ以上のスーパーシニア) 部分に注力

## < 日動火災における取り組み >

- ・ 高格付けを活かした運用収益拡大策として、02年度から取り組み開始
- ・ 原則シグMA以上、1件当たり10億円以内に限定

# 日新火災との業務・資本提携

03年3月、東京海上は日新火災と業務提携および資本提携

## 提携の進捗状況

### 業務提携

中小の兼業・プロ代理店を通じたリテール特化という日新火災のビジネスモデルを支援する仕組みを検討中

業務提携は、商品・サービス、事務・システム、販売、生保販売、研修など各分野で検討を進めているが、現在営業面にて以下の取組を推進中  
 日新火災と取引がある大企業・ディーラー等に対する共同提案  
 日新火災の代理店に対する「東京海上日動あんしん生命」商品の販売

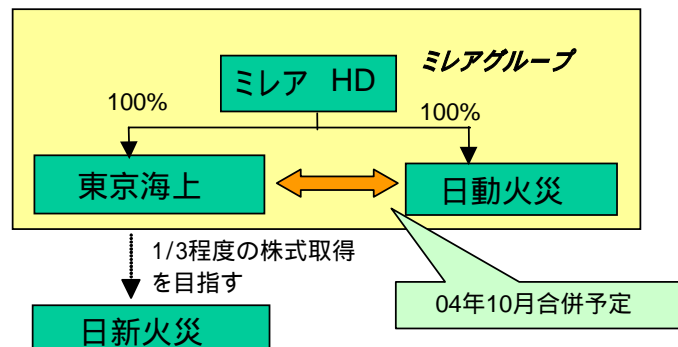
### 資本提携

東京海上は05年3月末までに日新火災の1/3程度の株式取得を目指す。  
 03年3月末で東京海上は筆頭株主

## 提携の目的

- 1) 日新火災のリテールビジネスモデルからのノウハウ取得
- 2) 日新火災の代理店を通じた生保商品の拡販
- 3) 各種共同取組を進めることによる効率化の推進
- 4) 投資リターンの確保

## ミレアグループの組織構造



## 日新火災の概要(03年3月末現在)

設立年	1908年6月
資本金	156億円
正味収入保険料	1490億円
総資産	4823億円
従業員数	2,521人
国内営業拠点数	162
代理店数	15,403店
時価総額	427億円

### インサイダー取引に関する注意事項

本資料に記載された情報は、証券取引法のインサイダー取引規制に定められている当社の重要事実  
に該当する可能性があります。当社の重要事実を知りながら、その事実の公表前に当社株の売買等  
を行うと、インサイダー取引に該当することがあります。上記の「公表」とは、当社が2つ以上の報  
道機関に対して重要事実を公開した時から12時間が経過したものと定められています。

本資料に記載された情報の報道機関に対する公開（決算発表）は本日14時に行われました。本資料  
を読んだ方が、12時間経過する前に当社株の売買等を行うと、インサイダー取引に該当する可能性が  
ありますので、ご注意ください。

### < ご注意 >

**本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を  
取り巻く環境の変化などによる一定のリスクや不確実性を  
内包しております。**

### お問い合わせ先

株式会社ミレアホールディングス 経営企画部 IRグループ

グループリーダー 村木 満 03 - 6212 - 3408  
3415